

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2020
3

ISSN 1340-8917



令和元年度ふるさとづくり大賞

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／東京2020大会の成功とその先の未来へ向けて 小池百合子（東京都知事）

特集

令和元年度 ふるさとづくり大賞

令和元年度 ふるさとづくり大賞 2

最優秀賞に鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会（佐賀県鹿島市） —27の団体と個人の功績たたえる—

最優秀賞〈1名〉 ●鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会【佐賀県鹿島市】 4

優秀賞〈3団体〉 ●北海道東川町 6

●一般社団法人 田辺市熊野ツーリズムビューロー【和歌山県田辺市】 8

●鹿児島県立鶴翔高等学校【鹿児島県阿久根市】 10

団体表彰

●社会福祉法人こころん【福島県泉崎村】 12

●鳩山町健康づくりサポーターの会【埼玉県鳩山町】 13

●RENEW実行委員会【福井県鯖江市】 14

●摂南大学【大阪府寝屋川市】 15

●豊後二見ヶ浦事業実行委員会【大分県佐伯市】 16

地方自治体表彰

●高知県佐川町 17

個人表彰

●松田 光輝 氏【北海道斜里町】 18

●藤井 裕也 氏【岡山県美作市】 19

奨励賞

●秋田県藤里町 20

【特集編のみに掲載される表彰は以下の通り】

●奨励賞：山梨県早川町

●団体表彰：日向コミュニティ振興会【山形県酒田市】、能登島地域づくり協議会【石川県七尾市】、奥伊吹観光株式会社【滋賀県米原市】、樹々の会【京都府京都市】、みせるばやお【大阪府八尾市】、株式会社とくし丸【徳島県徳島市】、特定非営利活動法人日高わのわ会【高知県日高村】、公益財団法人佐賀未来創造基金【佐賀県佐賀市】

●地方自治体表彰：兵庫県洲本市、鳥取県境港市

●個人表彰：岡崎 正信 氏【岩手県紫波町】、大川 香菜 氏【長崎県壱岐市】

レギュラーレポート

21 地方創生ヘーウッドスタート宣言 徳島県
「徳島ならではの」の木育を推進

須恵丈二

22 移住・定住・交流推進支援事業 三重県紀北町
若手の熱い想いで移住・交流促進

濱田航太

24 地方創生実践塾 兵庫県朝来市
地域で育む人財育成

大杉 寛

26 首長の思い
「市民に寄り添い、市民の声を聞き、
市民と分かり合える市政の実現」を目指して

藤井律子（山口県周南市長）

27 センター通信

グラビア

28 都道府県漫遊

【沖縄県】

表3 手前みそですが…

【岐阜県関市】

春の訪れ告げる「天領日田おひなまつり」

表紙

（大分県日田市）

日田は、江戸幕府の西国筋郡代の役所が置かれ、九州随一の繁栄を極めた地域です。掛屋を中心とする豪商たちが活躍し、町人文化が開かれました。

旧家には、今でも京都や大阪で買求めた絢爛（けんらん）豪華なひな人形やひな道具の数々が残されています。まちおこしの一環として、国指定重要文化財の「草野本家」が一般公開されたことが「天領日田おひなまつり」の始まりです。

今では、豆田町や隈町などの旧家や資料館でひな人形やひな道具を一堂に展示・公開。また、ひな人形のコレクションや創作人形などもご覧いただけます。

令和2年の「天領日田おひなまつり」は2月15日（土）から3月31日（火）の期間、日田市豆田町・隈町などで開催されています。江戸の美を物語るおひなさま巡りに出掛けてみませんか。

問い合わせ先 日田市観光協会

（0973・22・2036）
（写真提供 日田市観光協会）



華やかな雛人形がお出迎え

東京 2020 大会の成功と その先の未来へ向けて

東京都知事 ● 小池 百合子



昨年、全国12都市で開催されたラグビーワールドカップ2019™は、日本代表の躍進により、列島が大いに沸きました。「ONE TEAM」のスローガンに象徴される強い団結の下、史上初のベスト8まで勝ち抜いた選手の方々に、心より敬意を表します。そして、大会を共に支えていただいた全国の開催都市の皆様、世界中からのお客様におもてなしを実践していただいたボランティアの皆様、都内各地で大会の盛り上げにご尽力いただいた区市町村や地域の皆様に、深く感謝を申し上げます。

その熱気冷めやらぬ中、いよいよ、オリンピック・パラリンピックイヤーを迎えました。ラグビーワールドカップにおける大会運営の貴重な経験と、オールジャパンの一体感をこの夏に繋げ、東京2020オリンピック・パラリンピックを必ずや成功へと導いてまいります。

この3月には、ギリシャで採火されるオリンピックの聖火が、宮城県・岩手県・福島県において「復興の火」として展示され、その後、福島県から、日本中を駆け巡る聖火リレーが発します。また、パラリンピックの聖火は、8月、日本各地で採火された炎が東京に集まり、一つになることで生み出されます。

聖火はまさしく、復興オリンピック・パラリンピックの象徴であり、また、大会の成功に向けた日本中の情熱の表象であります。都民・国民の皆様と共に、世界の期待に応える大会を創り上げていきたいと思えます。

そして、この大会の成功を跳躍台として、2020年のその先の輝かしい未来を実現する。そのための羅針盤として、都は昨年12月、『未来の東京』戦略ビジョンを策定いたしました。これまでも、そしてこれから、時代を切り拓くのは「人」であります。一人ひとりがもつと輝き、存分に活躍できる社会を確立することこそ、東京・日本が未来に向かって発展を続けていくための鍵と

なります。そうした確信の下、「人が輝く」東京をはじめ、「安全安心」「世界をリードする」「美しい」「楽しい」そして「オールジャパンで進む」東京を創り上げるために、目指すべき2040年代の東京の姿である20のビジョンを描きました。

子供や女性、長寿の方々、障がいのある方々など、あらゆる「人」がいきいきと輝く。世界一高い生産性を実現し、世界経済を牽引する。全国各地との連携を深め、真の共存共栄を実現する。東京と日本の明るい未来を切り拓くため、「成長」と「成熟」が両立した新たな都市像を築いてまいります。

ここで掲げた未来の姿には、「出生率2・07」「テレワークが一般的で、出社は週1日」など、大胆な内容も盛り込みました。経済、テクノロジー、気候変動、人口構造の四つの点で歴史的な転換点に直面している今、これまでの延長線上での発想にとどまっていたのでは、明るい未来は望めません。かつて東京市長を務めた後藤新平は、関東大震災後、大風呂敷と揶揄されながらも、幅広の幹線道路や近代的な橋梁など、先見性を持って大胆な復興構想を打ち出し、東京の発展に繋がる都市の骨格を築きました。

私たちも、テクノロジーが日進月歩以上の速度で発達し、世界の変化も予測できない今こそ、未来を見据え、「できないことなど何もない」くらいの大胆な発想で夢を描いて、スピード感を持って挑戦を重ねていくべきと考えます。そうでなければ、凄まじい勢いで発展を続ける世界から、東京も日本も取り残されてしまいます。そうした危機感を持ちながら、首都の長として、東京・日本の持続可能な発展と、都政の永遠のミッションである都民の皆様の幸せの実現のため、引き続き全力を尽くしてまいります。

令和元年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞に鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会

(佐賀県鹿島市)

―27の団体と個人の功績たたえる―

全国各地で、それぞれのところをよせる「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とする「ふるさとづくり大賞」の令和元年度表彰式が1月24日、東京都千代田区の都市センターホテルで行われた。

最優秀賞を受賞したのは、鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会（佐賀県鹿島市）、優秀賞は北海道東川町、一般社団法人田



鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会が最優秀賞を受賞

辺市熊野ツーリズムビューロー（和歌山県田辺市）、鹿兒島県立鶴翔高等学校（鹿兒島県阿久根市）。表彰式では、斎藤洋明

総務大臣政務官が各受賞者の地域づくり活動の功績をたたえ、表彰状を授与した。また、ふるさとづくり懇談会の月尾嘉男座長（東京大学名誉教授）は、「地域では多様性を認め活動を展開することが大切。受賞された皆さんは、自分たちの力で懸命に取り組んできたことが評価された。今後ますます国を引っ張ってほしい」と述べた。

表彰式に引き続いて受賞者による事例発表が行われた。

最優秀賞の鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会は、日本酒の自社製造蔵が6蔵あるなど地域の歴史と特徴を活かし、試行錯誤を重ね地域が丸となって世界に誇る酒蔵ツーリズムに取り組み、シビックプライドの醸成にも大きく影響を与えたと述べた。

優秀賞（市町村）の東川町の松岡市郎町長は、写真に残し伝える「写真のまち」の活動により蓄積されたネットワークと地域資源を活かしながら、定住促進や観光振興、教育などに取り組んでおり、「共生」「共同」「共和」を大切にし

ていると述べた。

優秀賞（団体）の田辺市熊野ツーリズムビューローは、世界遺産登録と合併を契機に市内五つの観光協会を構成団体とした団体を設立し、行政と民間とが一体となつて着地型観光業（DMO）に取り組み、インバウンドにも注力してきたと述べた。

また、同じく受賞の鶴翔高等学校は、廃棄ウニの研究に試行錯誤した5年間の活動を紹介し、ウニの発酵液を完成させたことで循環型農業を実現でき、今後もネットワークを広げながら地域に貢献していきたいと述べた。

令和元年度ふるさとづくり大賞の各受賞者は次の通り。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の中から特に優れているものに対して授与される。今回は、地域住民、企業、自治体を巻き込んだ酒蔵ツーリズムを展開する鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会が受賞した。

優秀賞

特に顕著な業績があるものとして、地域住民との連携により日本型DMOのビジネスモデルを展開する田辺市熊野ツーリズムビューロー、廃棄するウニから発酵液を完成させ循環型農業と技術の普及に貢献している鹿兒島県立鶴翔高等学校「写真の町」を掲げ国内外のネットワー

受賞団体・受賞者一覧

(敬称略)

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会 【佐賀県鹿島市】
計 1 名

優秀賞（総務大臣表彰）

一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー 【和歌山県田辺市】
鹿児島県立鶴翔高等学校 【鹿児島県阿久根市】
北海道 東川町
計 3 団体

団体表彰（総務大臣表彰）

日向コミュニティ振興会 【山形県酒田市】
社会福祉法人こころん 【福島県泉崎村】
鳩山町健康づくりサポーターの会 【埼玉県鳩山町】
能登島地域づくり協議会 【石川県七尾市】
RENEW（リニュー）実行委員会 【福井県鯖江市】
奥伊吹観光株式会社 【滋賀県米原市】
樹々の会 【京都府京都市】
摂南大学 【大阪府寝屋川市】
みせるばやお 【大阪府八尾市】
株式会社とくし丸 【徳島県徳島市】
特定非営利活動法人日高わのわ会 【高知県日高村】
公益財団法人佐賀未来創造基金 【佐賀県佐賀市】
豊後二見ヶ浦事業実行委員会 【大分県佐伯市】
計 13 団体

地方自治体表彰（総務大臣表彰）

兵庫県 洲本市
鳥取県 境港市
高知県 佐川町
計 3 団体

個人表彰（総務大臣表彰）

松田 光輝 【北海道斜里町】
岡崎 正信 【岩手県紫波町】
戸枝 陽基 【愛知県半田市】
藤井 裕也 【岡山県美作市】
大川 香菜 【長崎県壱岐市】
計 5 名

奨励賞（総務大臣表彰）

秋田県 藤里町
山梨県 早川町
計 2 団体

団体表彰

クを活かしまちづくりの好循環を生み出す東川町に優秀賞が授与された。

地方をより良くしようと尽力した団体を表彰する。高齢者の閉じこもり予防と運動習慣の確立につなげることを目的に参加者が延べ1万人を超える「地域健康教室」に取り組み続ける鳩山町健康づくりサポーターの会（埼玉県鳩山町）など13団体が受賞した。

地方自治体表彰

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向き

個人表彰

に取り組む地方自治体に対して授与される。学生や事業者等との連携により「あわじ環境未来島構想」の実現を目指す兵庫県洲本市、「水木しげるロード」の整備により新たなまちの魅力づくりに取り組んでいる鳥取県境港市、「自伐型林業」などにより持続可能な地域づくりに取り組む高知県佐川町の3団体が受賞した。

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し地域づくりに貢献している個人を出しており、自身が運営する法人において障がい者の生活支援センターや空き家を活用したグ

奨励賞

ループホーム、就労の場を創出するなど、障がい者のノーマライゼーションに取り組む戸枝陽基氏（愛知県半田市）ら5人が受賞した。

今後一層の発展が望まれる取り組みに対して授与される。地域住民を主体とした組織により住民の思いの具現化に取り組む秋田県藤里町と、義務教育経費の無償化や山村留学制度に取り組む山梨県早川町が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会

酒蔵を生かした地域活性化 — ツーリズムで10万人の集客 —



一般社団法人鹿島市観光協会代表理事

● 中村 雄一郎

佐賀県鹿島市は、江戸時代から昭和にかけて酒やしょうゆなど醸造業が盛んだった。江戸後期、佐賀鍋島藩は余剰米の活用方法として酒造りを奨励し、有明海の干満を利用して清酒を長崎へ向け出荷していた。中でも通称「酒蔵通り」と呼ばれる重要伝統的建造物群保存地区「肥前浜宿」には、かつて12軒の蔵があったという。今でも人口3万人の市に6蔵が残っている。

— WCチャンピオンの誕生

2011年、鹿島市にある富久千代酒造の「大吟醸鍋島」がインターナショナル・ワイン・チャレンジ（IWC）で世界一の酒の称号を得た。「SAKE部門」は2007年に新設され、5代目のチャンピオン候補になった段階で、ワインツーリズム

の世界を日本酒でも実現できないかという人がいた。IWCアンバサダーの平出淑恵氏だ。平出氏はIWCの日本酒部門創設に尽力し、衰退傾向にある日本酒を海外へ向けて発信したいとの夢を描いていた。

チャンピオン候補になった地域でツーリズムを実現したいと仕掛けを急いだ。人脈を駆使して佐賀県の関係者に働きかけ、鹿島市へ足を踏み入れたのは発表の1カ月前だった。県や市の関係者、酒蔵の代表に「ワインの世界でチャンピオンになった地域に全世界から人が押し寄せる。日本酒にはその文化がない。チャンピオンを獲得できたら一緒に取り組んでほしい」と語りかけた。9月上旬、ロンドンの審査会で「大吟醸鍋島」の受賞が発表され、20日後には異例の速さで第1回の会議が招集さ

れた。

「鹿島の酒造り文化の結晶、鹿島で育まれた酒が世界一に」との想いを共有してスタートし、このときに「鹿島酒蔵ツーリズム」という名称が付けられた。その後の会議で翌年3月に第1回目のイベントを開催することを決定した。

季節は10月。酒造りのシーズンを迎えようとしている中で企画が進められたが、足並みがそろわない。メインは6歳の合同蔵開き。蔵開きの経験がなかった蔵は「今回は辞退したい」との声も上がった。当時、関係した県の職員は「6歳でやらなければ意味がない。来年は次のチャンピオンが誕生する。千載一遇のチャンスは今年だけ」と力説した。紆余曲折の中でのスタートだった。

PRイベントの変遷

第1回酒蔵ツーリズムの開催に当たっては、関係者の間で不安があった。そこで市内の他のイベントに呼びかけ、すでに酒蔵まつりの実績があった「肥前浜宿花と酒まつり」「中心市街地の発酵まつり」と日程を合わせて開催することとなった。

各会場を巡るシャトルバスも準備した。すべての会場を回ってもらえるのかという不安はあったが、事前PRに行った福岡県久留米市の「城島酒まつり」会場で「鹿島の酒、鍋島が世界一になったね。絶対行くから」との声を聞き、うれしい気持ちになった。

当日を迎え、朝から各会場やバス停には長蛇の列ができ、シャトルバスは超満員。3万人が訪れ、昨今あまり目にしない光景に市民から喜びの声が聞かれた。後のアンケート調査でも高い評価を受け、中でも購買率90%以上という予想を上回る経済効果に驚いた。

2回目はシャトルバスを増便して5万人を動員。3回目は悪天候のため4万人と減少したが、この天気でもこれだけの人が来たと自信につながった。4回目からは隣の嬉野市の酒蔵まつりと合同開催。参加した9蔵には7万人が訪れた。昨年の8回大会には9万9000人が来場し、

これまで順調に推移している。

成功の要因と成果

なぜ酒蔵ツーリズムは成功したのか。平出氏はIWCに日本酒部門が創設されてからの4年間、受賞地区を奔走したが、思うようにならなかったと振り返る。その理由として地元への理解の欠如、酒蔵間の連携やキーマンとなる人材の不足などを挙げている。

こうした状況の中、平出氏から最初に相談を受けたのは当時の佐賀県知事（古川康氏）だった。知事から指示を受けた担当者は、肥前浜宿に酒蔵が集積していて「花と酒まつり」を開催している鹿島市なら実現できると判断。県が全面的に支援していきたいという内容の文書を私たちに提示した。

そこからのスタートだったが、成功に至った要因は次の五つに集約される。

- ① 肥前浜宿の歴史的町並みが存在し、保存活用が進められていたこと
 - ② 酒蔵同士の仲が良く、同規模だったこと
 - ③ 市民のまちづくりに関する意識の高さ
 - ④ 佐賀県と鹿島市、民間の協働（官民一体）
 - ⑤ 平出氏の熱意と人脈
- このほか、「酒蔵ツーリズム」の商標登録や日本酒乾杯条例の制定など

新たな取り組み

ど全国の先駆けとなった仕掛けも大きい。酒蔵ツーリズムはその後、観光庁の呼びかけで発足した「日本酒蔵ツーリズム推進協議会」をはじめ、大手旅行業者が使用する際に「鹿島市の登録商標」と宣伝してもらって有名になり、国内ツーリズムの先進モデルとなった。

鹿島市は、年間300万人以上の

参拝がある日本三大稲荷の祐徳稲荷神社を核に、肥前浜宿、鹿島ガタリンピックが行われる有明海のラムサール干潟など自然豊かなまちだが、宿泊施設は少なかった。そこで、ほろ酔い気分でゆっくり泊まってもらうことをコンセプトに、酒蔵通りで新たな宿泊施設を開設。待望のゲストハウスにはそ^{とろ}ば^{とろ}処も併設された。ここ数年は移住者が増加し、空き店舗などを活用した新規出店も見られる。

2012年の1回大会からわずか8年で10万人規模のイベントに育った「鹿島酒蔵ツーリズム」。このイベントが地域にもたらしたものは、市民がひとつになって取り組みが成就できるというまちづくりの形だ。今回の受賞は市民全体の喜びであり大きな励みとなった。

ふるさとづくり大賞を誇りに、このまちを日本全国に、そして世界へ発信していきたい。



酒蔵通り



角打ち

文化を起点とした町おこし

「写真の町」から「写真文化首都」へ



北海道東川町長 ● 松岡 市郎

東川町の概要

東川町は、北海道のほぼ中央に位置する人口約8300人のまちです。旭川市から車で約30分、旭川空港からは約10分と都市部からのアクセスも良好ながら、大自然に恵まれた豊かな環境にあります。

1985年に「町民が参加し、後世に残し得る町づくり」を進めるため、世界にも類を見ない「写真の町」宣言を行ってから35年。自然や文化、そして「人と人の出会い」を大切にしながら、「写真写りの良い町」を目指してきました。

2014年には「写真文化首都」を宣言。写真文化の中心地として、「世界中の写真、人々、そして笑顔があふれる町づくり」に取り組んでいます。

そんな東川町には、写真文化を起

点にさまざまな文化が根付いています。全戸が大雪山の伏流水で暮らす「地下水の町」、おいしい米や水、野菜を活かした「カフェの町」、世界にその名がとどろくブランド「旭川家具」の約30%を生産する「家具・クラフトの町」、北海道最高峰・旭岳を擁する「大雪山文化」が根付いた町、町立日本語学校を起点とした海外との交流が盛んな「多文化共生の町」…。様々な要素が出会い、互いに影響し合うことで、「東川スタイル」と呼ばれる豊かな文化を育んできました。

近年は、東川の地に脈々と築いてきたモノや自然、文化、生活様式を広く資源として捉え、「写真の町」として35年間で蓄積された国際的なネットワークを活用したまちづくり

を行ってきました。

ひがしかわ株主制度

未来の東川に投資する「ひがしかわ株主制度」は、寄付を「投資」、寄付者を「株主」と呼び、町の事業に投資していただいた証として「株主証」を発行しています。一般的なふるさと納税と異なるのは、株主が東川ならではのプロジェクトの中から投資したい事業を選ぶことができる点。自ら投資先を選ぶことで、東川に住んでいなくても、共に町の未来を育んでいる実感を持つことができ、継続的に東川町と関わっていただけるものと考えています。

また、株主証があれば町内で様々な優待を受けられることも魅力のひとつ。公共施設を町民価格で利用できたり、キトウシ森林公園にある1



ひがしかわ株主に発行される株主証。2018年に町独自のポイントカードである「HUC」の機能が付与された「HUC」株主証が登場

棟貸しのケビン（コテージ）が半額になったりするほか、提携店舗では割引や一品サービスなど様々な特典を受けることができます。

年1回開催している「株主総会」は、植樹活動をはじめ、現在の東川の姿をその目でご覧いただける機会です。全国各地からこの日を楽しみに来町されるご家族もいらっしゃる。このように、実際に町に足を運んでいただくための取り組みも数多く行っています。

町立日本語学校

2015年に、全国初の公立日本語学校である「東川町立東川日本語学校」を設立しました。3カ月間、半年間、1年間の3コースを設け、世界各国から常時300人ほどの留学生が在学しています。彼らは日本語を学ぶだけでなく、発表会や文化紹介プログラムなどの学校行事、地



複合交流施設センとびゅあⅠ（右）とⅡ（左）。東川日本語学校はⅠの中にある。その名の通り、町民、留学生、国内外からの観光客などが一同に集い、皆で交流する場となっている。ここでさまざまな人や文化、モノが出会い、東川スタイルという新たな“価値”を創造し、加速させている



ひがしかわ株主総会と同日開催した「新米×カレーフェス」。カレーの出店だけでなく様々なワークショップも行い、町民と株主が同じ時間と空間を共有した（写真は木工の箱作り）。いろいろな要素が融合した「東川スタイル」らしいイベントの一つ



シニアクラブ発表会。町立日本語学校の留学生もステージに立つ。「写真の町」の活動を通し、全ての世代が“ウェルカム精神”を育んできた

域活動やアルバイトを通して町民と触れ合い、互いの文化や考え方を理解することで、新たな価値観・価値基準を創出しています。

300という人数は、8000人規模の東川町の約4%を占めています。これはとても大きな数字です。人口増や消費増など直接的な影響も

もちろんですが、道を歩けば外国人留学生らと挨拶を交わすことができるという環境は、「世界に開かれたまちづくり」を目指すわが町にとって、精神面でも大きな影響力と可能性を持っています。

「東川ファン」を生み出す

これらの取り組みに代表されるように、東川町は多様な人々との関わりから人の流れを生み出し、文化や経済を循環させています。今、私たちが目指しているのは、過疎でも過密でもない、適度に疎がある「適疎なまち」。本町は全国でも珍しく人口が増加傾向にあります。定住人

口を増やすだけでなく、東川町を好きになり、継続的に町と関わっていただける「東川ファン」を世界中に生み出すことで、「この地に脈々と培われてきた文化」と「新たな文化」が融合した東川スタイルという文化を、共に大切に育んでいきます。

一般社団法人 田辺市熊野ツーリズムビューロー

世界に開かれた持続可能な観光地づくり ー欧米豪の個人旅行者ターゲットにー



一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー事務局長

● 小川 雅則

ビューローの設立

田辺市は紀伊半島の南西側、和歌山県の南部に位置しており、平成17

年に五つの市町村が合併し、近畿最大の面積を有するまちとなりました。

田辺市熊野ツーリズムビューロー

(以下「ビューロー」)は、

平成18年に官民協働のプロモーション団体として設立されました。契機の一つは、平成16年に当市を横断する熊野古道が世界遺産に登録されたこと。それに加え、その翌年に市町村合併を迎えるなど田辺市の観光振興を大きく変える出来事が起こり、「世界遺産熊野古道」を観光振興の核に据え、熊野古道を全面的に打ち出す一点突破の方法には民間組織の設立が必要になったこととです。

ビューローの設立により、観光プロモーションは民間が主導し、行政はハード整備などを裏方で支えるという官民協働の仕組みが出来ました。

インバウンドの戦略

観光戦略の基本スタンスを定めるにあたって、地域の皆さんと議論に議論を重ね、次の4点を決めました。

①「ブーム」より「ルーツ」②「乱開発」より「保全・保存」③「マス」より「個人」④「インパクト」を求めず「ローインパクト」

こうして、「世界に開かれた持続可能で質の高い観光地づくり」のコンセプトが生まれました。

観光戦略の基本スタンスが明確になると、おのずとターゲットが見えてきました。目的意識を持って熊野

古道を歩いてくれるのは欧米豪の個人旅行者だろうと、ターゲットを絞ったプロモーションを始めました。

また、「外国人を呼び込むには外国人の感性が必要」との考え方から、設立と同時に英語圏のスタッフを採用しました。

最初に取り組んだのが、これまで全くできていなかった多言語による海外向けの情報発信でした。特にポイントとなったのは、ローマ字表記の徹底した統一と、外国人の感性に合わせた質の高い翻訳でした。情報発信する前に行う、地域の情報整理は大変な作業でした。

海外へのプロモーションと並行して行ったのは、地域側の受け入れ体制の強化です。宿泊関係者、交通関係者、観光協会のスタッフから行政職員、さらには熊野本宮大社の神職や巫女にまで、外国人旅行者に対する受け入れ側の課題や対応策について、ワークショップ形式の研修会を延べ60回にわたって実施しました。

ハード面については、和歌山県や田辺市が行政の立場で観光案内所、熊野古道の案内看板、トイレ、Wi-Fiなどの整備に力を入れてくれました。

サテライトアゴとの共同プロモーション

熊野古道と同じく巡礼道として世



熊野古道



サンティアゴ・デ・コンポステラ市観光局との共同プロモーション



田辺市熊野ツーリズムビューロースタッフ



宿泊施設のワークショップ



共通巡礼手帳 1000 人目達成記念

界遺産登録されているのが、スペインのサンティアゴ・デ・コンポステラ市にあるサンティアゴ巡礼道。ビューローは平成20年10月に同市観光局と共同プロモーション協定を結び、世界に向けて両道の魅力を発信する取り組みをスタートさせました。その取り組みの一環として平成27年から始めたのが、両方の道を歩くプロジェクト「共通巡礼手帳」で、約5年間で両方を歩いた達成者は320

0人（57カ国）を超えました。
着地型旅行業の開始
平成22年、ビューローは一般社団法人の法人格を取得し、受け入れ側の観光地が企画する「着地型旅行業」を始めました。熊野の情報発信だけではなく、「運ぶ仕組み」を作る必要が出てきたからで、世界中からやってくる個人旅行者に対応するため、WEBで予約・決済・キャンセルができる予約サイト「熊野トラベル」をスタートさせました。これに伴い、平成30年度の旅行事業の売り上げは4億4000万円と、旅行業

を開始した平成23年度の10倍以上に増えました。
今後の取り組み
田辺市に宿泊する外国人旅行者は、ビューローが設立されてからの12年間で約33倍と飛躍的に増えました。地域住民と歩みを共にし、官民協働で魅力を世界に広めた結果、世界中の人々が熊野古道を訪れてくれるようになりました。今後も、「保全」と「活用」のバランスを保ちながら地域コミュニティと旅行者をつなぐ役割を果たしてまいります。

廃棄ウニ利用による循環型農業の実践

―未利用資源活用で持続可能な生産へ―



鹿児島県立鶴翔高等学校教諭

● 徳永 文知

はじめに

鹿児島県立鶴翔高等学校がある阿久根市は鹿児島県北西部に位置し、温暖な気候を利用した農業や水産業が盛んなまちです。本校は、これまで阿久根市と後継者育成対策や商品開発などで交流が深く、令和元年5月に両者間で包括連携協定を締結しています。

今回の取り組みのきっかけは、北さつま漁協から、海藻を食べ尽くすウニが増え続け困っているとの相談を受けたことでした。それまで駆除したウニは、悪臭を放つことから埋没処理され、環境にも負担がかかる状況にありました。そこで、本校においてウニを未利用資源として捉え、廃棄ウニで有機発酵液を作り、水田などに還元する実証栽培を実践

することで地域の課題を解決しよう
と取り組みを開始しました。

ウニ発酵液利用で 米作りを変える

本校では、「廃棄ウニの利用で循環型農業」をテーマに5年間継続して研究に取り組み、1・3畝の水田で環境に優しい水稲栽培を行ってきました。地域の漁協や農家の方々の協力もあり、これまで研究を継続することができました。

研究の成果として、廃棄されたウニを利用して発酵液を作り、その発酵液を水田に流し込むことで、稲の収量が増加するとともに、化成肥料の施用量が減り、化成肥料を作成する過程で排出される二酸化炭素(CO₂)量を削減できたことが挙げられます。また、発酵液を取水口に直接流し

込むことで、肥料散布の労力と燃料費の削減にもなり、結果的には地域CO₂排出量を抑えた循環型農業につながりました。その他に化成肥料の施用を減らしたことで生物多様性が確認でき、環境保全の面からも貢献することができました。持続可能な生産に向けて一歩ずつ進んでいきます。

ウニ発酵液の完成

阿久根市では、ウニが増えすぎて海藻を食べ尽くし、磯焼けを起こしています。藻場が減ることで魚が減り、最終的に漁獲高にも影響を及ぼします。

そこで本校では、廃棄ウニに糖蜜と海藻粉末を混ぜて発酵させた有機発酵液を作り、水田などに還元しています。具体的には、細かく砕いた

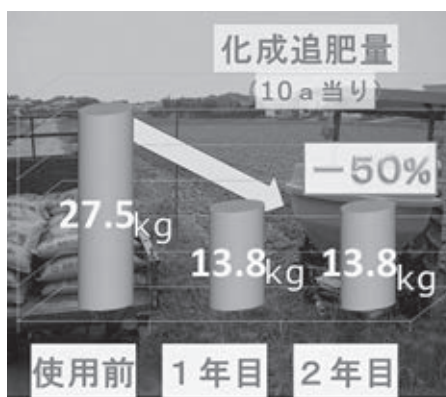


水田の水口より点滴灌注

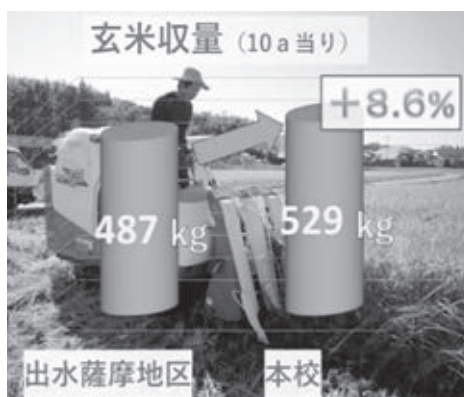


発酵液作り

ウニに糖蜜、塩、海藻粉末、青草、水を加え、500Lのポリタンクの中に入れて嫌気性発酵を行います。密閉容器の中で発酵させることで、悪臭を防止するなどの工夫を加えながら、完成までに数々の失敗と



化成肥料追肥量



玄米収量



ポリタンクで嫌気性発酵

試行錯誤を重ねてウニ入りの発酵液を作成することができました。

ウニ発酵液利用の成果

ウニ発酵液使用では、慣行栽培と比較して、追肥での化成肥料の量が10[㍓]あたり27・5[㍓]から約50%減の13・8[㍓]に削減できました。また、玄米収量は529[㍓]と同地区の平均収量487[㍓]を8・6%上回る結果となりました。当校でのモミ販売価格で試算すると、校内の水田1・3畝では42万円の増収となりました。化成肥料の量を減らし、収量を増加できたことは本研究の大きな成果でした。

そこで、発酵液の肥料成分を分析してみると根の発育を促進するカルシウム、葉緑素の構成に重要なマグネシウム、子実の収量向上につながるリンの割合が高く、成分的に有機質肥料に近くなり、植物活性効果や追肥効果があったことも、減肥料かつ増収量の栽培につながったと考えられます。

実証実験として、ハクサイの栽培圃場に発酵液を葉面散布し、葉柄部の糖度を計測しました。ウニ発酵液100倍希釈区ではBrix値(糖度)が3・53%と無処理区より18%高くなりました。発酵液の使用により、植物体の健全な生育を促し、糖度向上につながったと考えられます。

パイヤメロンでも、ウニ発酵液100倍希釈区において糖度が25%上昇しました。また、米農家の普及と実証試験のため、地元農家の水田で発酵液を用いた比較試験を行ったところ、結果は約7%の増収となり、効果を証明することができました。

さらに、発酵液をJA鹿児島県経済連に依頼し、高速液体クロマトグラフでアミノ酸の成分分析をしていただきました。その結果、遊離アミノ酸ではチロシンやフェニルアラニンが多くなり、さらに詳しく調べるとカルシウムやマグネシウムの含有量が多いことがわかりました。チロシンは幹細胞の維持に必要で根端分裂組織の分裂を活性させること、フェニルアラニンは旨味成分を高め成長を促進させることが示唆されました。

ウニ発酵液の普及活動

私たちは、研究内容をより多くの方々に知ってもらい、地域活性化につながるために普及連携活動に力をつけてきました。まず、地元の小学校で出前授業を行い、ウニ発酵液の魅力伝える取り組みを行いました。また、阿久根市役所から市民向けに講演してほしいという依頼があり、にぎわい交流館阿久根駅で市民講座を行いました。さらに、この米デザインやネーミングを行い、製品



阿久根市市民向け講演会

開発も行ってきました。これらの取り組みを通して、漁業と農業の連携による米作りについて知ってもらう機会を増やしています。

まとめ

海の未利用資源を農業の分野で有効に活用できたことは、コストの面はもちろんのこと、CO₂排出量を抑えた循環型農業につながり、地域における持続的な農業の実践となっています。自然に優しい農業を行っていくことは、これから避けては通れない問題です。また、私たちの取り組みが農業の分野だけでなく漁業の分野でも役に立っていることは、地域の海を守る上からも非常にうれしいことです。これからも地域の課題を見つけ出しながら、地域のために取り組んでまいります。

社会福祉法人こころん

地域で当たり前の暮らしを
―農業通じ障がい者ら支援―

社会福祉法人こころん

熊田 芳江

農福連携の広がり

「農業」と「福祉」が連携する「農福連携」は、新しい事業や考え方、新たな価値の地域コミュニティを生み出す取り組みであり、地域の課題解決方法のひとつとして注目されています。



「こころん鶏」の卵



直売・カフェこころん

本来、日本の農業はそういった地域の環境や人々と深い関わりの中で育まれてきたものです。また、農業は百姓と言われるように小さな仕事が多く、高齢者、生活困窮者など様々な人に合わせて仕事づくりができ、小さな事業から大規模農業まで様々な働き方が可能となります。さらに、土に触れて作物を育てるという行動が、障がい者を含むすべての人々の体力づくりやこころの健

康にもよく、病気や障がい改善されている事例も多く報告されています。

こころんの農福連携

社会福祉法人こころんは、平成16年に精神障害者地域生活支援センターとして福島県泉崎村に設置されました。私たちが最初に取り組んだのは、裏山を利用した原木椎茸の栽培と、みその原料となる大豆の栽培です。現在は、約3分の1の農地で約20品目の無農薬・有機野菜と米を栽培しています。

その他、一般農家への施設外就労として、野菜農場の管理、フキの定植、収穫の終わったトマトハウスやリンゴ畑の後片づけなどの作業が単発的に入ります。小規模農家では1年を通じた仕事はありませんが、収穫後や片づけなど一時的に人手が必要になるので、福祉事業所は頼りになる存在です。

直売所は「出会いの場」

平成18年、地域で生産される農産物や加工品、調味料などをセレクトした直売所「直売・カフェこころん」を立ち上げました。こころんは地域の農家や加工品の生産者、取引業者、消費者など多くの人々との出会いの場となり、たくさんの方のつながりが増え、利用者も自然な形で地域に溶け

込んでいます。何よりも地域社会の障がい者に対する偏見が少なくなり、理解が進んでいることを実感しています。

平成20年には、高齢のために養鶏場を続けることが困難となった方から事業を継承しました。それから10年が経過し、現在は別の場所に移転して、鶏を地面に放して飼う「平飼い鶏舎」を新築、約1000羽の「こころん鶏」が産む卵を販売しています。また、お菓子の加工所ではプリンやチーズケーキ、アップルパイなども作っています。

加工業者と連携してみそや漬け物の開発も始め、こころん鶏の卵や肉を使用した卵酒、鶏肉カレーなどたくさんさんの連携商品ができました。売り方も工夫して、軽トラックで移動販売にも出かけています。隣接する白河市内の仮設住宅や団地、福祉事業所、役所などに出かけ、一人ひとりに声をかける対面販売は、特に今年寄りに喜ばれています。

こころんの就労支援は、農産物の生産から加工、販売と6次産業的な機能があり、利用者は自分の希望や得意な分野が発揮できるよう、様々な仕事体験できる仕組みになっています。こうした取り組みによって、障がい者もそうでない人も地域で当たり前に暮らし、真の豊かさを取り戻すことを期待しています。

鳩山町健康づくりサポーターの会

埼玉県鳩山町

健康づくり教室を

町民自身で運営

―若い世代に

介護予防を学ぶ機会提供―



鳩山町健康づくりサポーターの会会長

● 福井 帛代きぬよ

埼玉県鳩山町の高齢化問題などへの対応として、住民ボランティアの必要性が高まり、平成14年度に「地域健康づくり支援者」が誕生しました。そして、高齢者の閉じこもり予防・日常生活における運動習慣の確立などにつなげようと、平成18年に

「地域健康教室」が始まりました。平成23年度には「鳩山町健康づくりサポーターの会」として組織化され、町内4カ所で開催される教室を町民自身で運営しています。それとともに、活動継続のための新規サポーター養成とスキルアップ研修会を

行い、サポーターの後継者育成と資質向上にも努めています。

また、会では、町の健康づくり事業への協力、ご当地体操「新鳩山音頭健康体操」の普及活動など、「健康長寿のまち」を支える存在となるよう、会員一同が自分たちのできる範囲で、自身の健康づくりも兼ね、楽しみながら活動しています。さらに、看護学生や栄養大学実習生、地元中高生の社会体験実習の場として受け入れも行っており、地域の若い世代に自主的な介護予防の取り組みを学ぶ機会を提供しています。

人や地域とのつながりに注力

近年、健康づくりでは「栄養」や「運動」といった身体面に加え、「社会参加」（やりがい、居場所、仲間づくりなどの心の健康）が重要視されています。地域健康教室では、体操するだけでなく、仲間づくり、生きがいづくり、閉じこもり防止なども大事にしています。

そのため、気軽に参加しやすい雰囲気をつくらせたり、教室の休憩時間に交流タイムを設け

たりと、人や地域とのつながりを強くすることに注力してきました。

すべての教室で、ストレッチ体操と筋力アップ運動の間に15〜20分間の休憩時間を取り、おしゃべりや交流が十分できるように設定しています。参加者からは「運動はもとより、この時間が楽しく、毎週参加している」「サポーターの皆さんとの交流も楽しみの一つ」との声が多く聞かれます。また、町の事業や参加者募集について、教室参加者に呼びかけて口コミで広げてもらうことも多く、周知や情報提供の機会にもなっています。

おかげさまで、地域健康教室参加者は、延べ人数で開始当時の627人から平成30年度には1万975人と約17・5倍に増加し、この10年で鳩山町を代表する健康づくり事業になりました。

活動は、「埼玉県65歳健康寿命」で男女ともに3年連続（平成26〜28年）1位を獲得したことに大きく貢献していることで、NHKや新聞に取り上げられるなど、町の知名度とイメージの向上にもお役に立っていると思います。

今後も、町の皆さんがいつまでも自分らしく生活できるまちを目指して、そうしたまちづくりにつながる活動を続けていきたいと考えています。



さわやか健康教室における活動紹介



サポーター養成講座で体操“伝える”練習



健康イベントでの新鳩山音頭健康体操披露



ニュータウン地域健康教室

RENEW実行委員会

福井県鯖江市

持続可能な地域づくりを追求 ―工房開放イベントに3万8千人―



RENEW実行委員会事務局長

● 森 一貴

「RENEW」は、福井県の丹南エリア（鯖江市、越前市、越前町）全域で開催される、年に1度の工房開放イベントです。民間主導で7産業（漆器、和紙、打刃物、筆筒、焼き物、メガネ、繊維）の産地間ネットワークを形成し、3日間にわたり工房を一斉に開放。工房見学やワークショップを通じて、職人に触れ、

ものづくりの背景を知る機会を消費者に提供しています。

2015年に、人口約4000人の鯖江市河和田地区からスタートし、当時は出店者21、来場者1200人という小さな規模でした。しかし今では、来場者数延べ3万8000人、売り上げ2100万円（2018年度実績）を記録するまでに至

木工ワークショップの様子。
産地には若い職人も多い

メガネの製造工程を職人自ら説明する

RENEWの関係者。職人、デザイナー、
大学生など多様な人々が関わる

りました。

産地ブランディングの推進

RENEWの目的は「持続可能な地域づくり」。私たちはこの目的達成にあたり、まずは目の前の地域経済の足腰を固めることが必要だと考えました。

鯖江市河和田地区の越前漆器をはじめ、地場産業の生産額は減少傾向にあります。その原因のひとつは、下請主体の業務が中心になり、産地全体のブランド力・発信力に欠けるといふこと。もうひとつ、顧客との接点不足により、顧客目線での商品開発ができていないこともわかりました。

そこでRENEWでは、工房見学やワークショップを通じて、消費者に実際の産地を訪れる機会を提供するとともに、県内外への「産地ブランディング」を行っています。さらに、産地の職人と消費者が交流する機会も設け、消費者の生の声を聞くことで顧客ニーズをくみ取るとともに、職人がものづくりへの誇りを取り戻すきっかけを生み出しました。

全国に人脈広がる仕組み構築

2018年度からは、福井県内外で社会的意義の高い挑戦を続ける人々が産地に集うマーケット「まち／ひと／しごと」を開催しています。産地の職人が、産地内に居ながらに

して、最先端の取り組みや情報に触れられる上、全国各地に人脈や仕事広がる仕組みを構築しました。

加えて、若い人々が継続的に産地に集う仕組みとして、先輩移住者によるトークセッション「移住EXPO」を開催。2019年度からは、合同就職説明会「産地の合説」を開催するなど、移住希望者への継続的なアプローチを行っています。

10店超える ファクトリーショップ

こうした取り組みの結果、この5年間に開催地域内に10店舗を超える「ファクトリーショップ」（工場併設・直営ショップ）が新規に開設されました。通年で漆塗りのワークショップに取り組める施設や、漆塗りの自転車を楽しめるレンタサイクルなども創設され、これまで認知度の低かった産地に観光客が訪れる体制が整ってきました。

また、RENEWをきっかけに移住や産地内就職につながった事例も見られるほか、ロゴやWEBサイトの制作、新規商品の開発などに着手した例も増えてきました。

今後は、一時的なイベント以外にも投資し、通年型産業観光や地域教育・福祉、雇用創出などに取り組みながら、持続可能な地域づくりを実現させていきます。

摂南大学

摂南大生が過疎地活性化 ―和歌山県の独自制度を活用―

● 摂南大学 研究支援・社会連携センター

「大学のふるさと」制度の
協定調印

人口減少が深刻な問題となつてい
る和歌山県では、人材育成のため実
践的教育や地域活動に熱心な県外都
市部の大学と、過疎化や高齢化で課
題を抱える県内の市町村をマッチン
グし、地域住民と共に地域課題解決
に向け継続的な協働活動により地域
を元気にする「大学のふるさと」制
度を実施しています。「大^{だい}ふる」の
愛称で親しまれ、現在、近畿地区の



摂南大学 寝屋川キャンパス



介護施設を訪問（由良町）



高齢者見守り・交流活動（すさみ町）

7大学が県内の1市7町で活動を展
開しています。

平成26年10月、同制度に基づき、
摂南大学（学長・荻田喜代一）は和
歌山県のすさみ町（岩田勉町長）、
由良町（畑中雅央町長）とそれぞれ
地域交流事業を実施することとな
り、知事を立会人として両町長と学
長による調印式が県庁知事室で行わ
れました。

仁坂吉伸知事は「高齢化が進む地
域に、若い人たちが頻繁に来てくれ、
町の人と交流することはとてもあり

がたい。実際のフィールドで経験や
実践をして、青春を謳歌^{おたけ}していただ
き、それに地域もあやかりたい」と
期待を込めました。

府県を超え過疎地で活動

摂南大学は、大阪府北東部の寝屋
川市にある学生数約8000人、文
理系7学部を擁する中規模の総合私
立大学です。同府枚方市にもキャン
パスがあり今春には大阪府内唯一の
農学部を開設します。アクティブ・
ラーニングに力を入れており、学生
たちが地域住民と一緒にPBL（プ
ロジェクト体験型学習）を運営して
いく「学修スタイル」を展開。建学
の精神である「世のため、人のため、
地域のため」をモットーに、現場で
活躍できる専門分野を活かせる人材
を育てています。

大学がある寝屋川市と紀伊半島南
部のすさみ町は友好都市関係にあ
り、平成21年秋に当時の町長から「過
疎地を若い学生の力で元気にしたい」

との強い要請を受
け、翌年春に連携協
定を調印。過疎化が
進む佐本地区で廃校
舎を拠点に学生が地
域に入り込み、休止
していた伝統行事を
復活させたり、高齢
者宅を訪問して困り

ごとを解決する「見守り隊」や「な
んでもやる隊」として活動したりし
て、県の同制度創設の際のモデルケ
ースとなりました。

すさみ町での活動は、高等教育機
関による地域活性化の代表事例の一
つとして、平成27年2月発行の「地
域づくり2月号別冊」に詳細な内容
が紹介されました。

また、県中央部に位置する由良町
では同制度を活用し、「地域資源を活
用した商品の企画・PR」など地域な
らではの課題解決に向けた取り組み
を、地域の活動団体や住民と協働し
ながら継続的に実施しています。

両町における活動は、地域住民や
町役場関係者との協働活動を通じた
世代間交流による「交流力」を育て、
自ら課題を見つけて解決に導く方法
を学ぶことで学生を大きく成長させ
ています。毎年、両町で延べ千人を
超える学生が住民らと交流し、卒業
後に両町で町職員として働くことにな
った学生も5人を数えます。

府県を超えたこの活動は、すさみ
町で10年、由良町で5年という節目に
「令和元年度ふるさとづくり大賞」の
団体表彰を受賞することになりました。
学生の活動を温かく支援し続け
ていただいている地域住民、町役場職
員、それに県職員の皆さんとの「協働」
があつて「こそ」の受賞です。今後も
両町での活動を継続してまいります。

豊後二見ヶ浦事業実行委員会

始まりは「まちおこしへの挑戦」

―豊後二見ヶ浦に架けた大しめ縄の想い―



豊後二見ヶ浦事業実行委員会

● 山矢 隆彦

はじめに

佐伯市は大分県の南東部に位置し、東は豊後水道を挟んで四国に面し、南は宮崎県境に接しており、県南の拠点となっている。平成17年3月に1市8町村が合併し、新佐伯市が誕生した。令和元年12月末の人口は7万708人。毎年千人近くが減っている状況にあり、高齢化率も同時点では39・15%と高く、右肩上

がりで過疎化・高齢化が進んでいる。

きつかけは

草野球チームの郷土愛

昭和44年、豊後二見ヶ浦の男岩と女岩の間にしめ縄が初めて架けられた。地元の草野球チーム「上浦ファイターズ」が日頃の支援に対するお礼と感謝の意を込めた「まちおこしへの挑戦」の気持ちから始めたのがきっかけだった。以来、実施主体が



大しめ縄づくりの様子



豊後二見ヶ浦からの日の出

野球チームから商工会、実行委員会へと変遷したものの、毎年12月の第2日曜に張り替え作業を行うようになり、令和元年で51本目の大しめ縄となった。半世紀にわたって伝統を継承し、今日まで地域活性化の柱として活動が続けている。

夫婦岩を結ぶしめ縄は、全

長65m、最大直径75cm、重さ2トン。ギネスブックに掲載されたこともある巨大なもので、男岩と女岩を固く結び、激しい風雨や夏場の厳しい日照り、さらには台風などにも耐え続け、1年間「切れず、落ちず、強く結ぶ」ことから、縁結び、恋愛成就、家内安全、合格祈願などのご利益があるとされている。

九州でも屈指の「日の出スポット」として有名になり、元旦には新しい大しめ縄で結ばれた豊後二見ヶ浦から昇る初日の出を目当てに3000人もの見物客が各地から集まり、新年の幸福を祈願している。また、パワースポットとして元旦に限らず年間を通して見物客が訪れており、特に3月上旬、10月上旬には、夫婦岩の真ん中から神々しい日の出が現れ、写真愛好家たちの絶景ポイントになっている。

張り替え作業の壮大さ

大しめ縄づくりは、実行委員会主導のもと、地元有志、商工会員、旧姉妹町（大分県竹田市荻町）の有志、ボランティアの総勢400人ほどが参加。縄づくりから掛け替えまで全てが手作業で行われる。朝8時から作業を始め、その日のうちに新調した大しめ縄を掛け替え、新年を迎える準備を整える。

作業はワラをそろえるところから

始まり、小さな子どもやお年寄りも参加して一生懸命に手伝う。ワイヤーを中心に次々とワラを巻き、力自慢たちがリズムカルにギョッギョッと締め上げる。しめ縄を3本作り、さらにねじるように編み込んで1本にまとめ、まるで龍のごとき大しめ縄を完成させる。約5時間かけて作った大しめ縄を参加者たちが担ぎ上げ、夫婦岩の方へゆっくりと運び、備え付けワイヤーで両岩にしっかりと掛けて作業が完了する。

挑戦から継承へ

この事業は地元住民の理解と協力が必要である。しかし、地元のみにとられず、市内外を問わず様々な団体、企業、個人と関わり合いを求めながら、古き良き伝統を継承していきたいと考える。地元の子どもたちが、今過ごしている古里を誰にでも誇れるような活動が続ければ、その輪は次へとつながり、進行する過疎化にも少なからず抵抗できると信じている。

本受賞を励みに、これからも素晴らしい自然の恵みと、挑戦から始まった先代たちの思いを受け継ぎ、51年目からリスタートとして新たな一歩を踏み出したい。この大しめ縄のごとく「想いを切らず、気持ちに落とさず、地域が強く結ばれる」よう頑張っていきたい。

高知県佐川町

自伐型林業を核にまちづくり —笑顔あふれる世界—幸せな町に—



高知県佐川町長 ● 堀見 和道

佐川町は高知県の中西部に位置

し、日本一の水質を誇る仁淀川の支流が流れています。人口は約1万3000人。山に囲われた盆地で、町面積の約半分にあたる5000畝は先人が大切に育てた人工林となっています。

います。

当町が「限られた森林資源でより多くの雇用を創る」ことを目的として、自伐型林業の取り組みを始めたのは2013年。自伐型林業は、全国的に主流となっている高性能林業



担い手を育成する森林経営研修



「やってみよう」を創造するさかわ発明ラボ活動

機械を使用して施業の効率化を図る大規模集約型林業よりも、多くの雇用を生むことができるかと確信して取り組んでいます。

担い手の要・協力隊

持続可能な森林経営を目指す自伐型林業の担い手確保として、総務省の「地域おこし協力隊」（以下「協力隊」という）を2014年度から活用しています。当町は、協力隊員が任期の3年間で林業に関する必要な知識や技術を習得できる環境を整え、任期満了後も定住できるように施業地を確保しています。そのほか、森林整備に必要な林業機械の貸与や単独の補助制度による支援もしており、これまでに任期を終えた協力隊員の3分の2に当たる10人が定住し、うち8人が林業に従事しています。

また、搬出された間伐材に新たな付加価値を与える取り組みを推進するため、2016年に「さかわ発明ラボ」を整備しました。この施設には、レーザーカッターをはじめとする多くのデジタル加工機器をそろえており、町産材を利用した新たな商品開発を担っています。さらに、小中学生をはじめ町民を対象としたものづくりワークショップやデジタル加工機器の利用をサポートすることで、町民の「やってみよう！」を創

造する取り組みを数多く行っています。

運営には、自伐型林業とは別の協力隊8人がスタッフとして活動に関わっており、当町の新たな取り組みに呼応してくれた多くの移住者が、それぞれ担い手として頑張ってくれています。

佐川町のこれから

当町では、ふるさと教育の一環として、森林や林業の教育も始めています。幼いときから温かみのある木に触れ合うことで、感性豊かに育ってほしいとの願いを込め、2018年3月に木育を普及・推進させる「ウッドスタート宣言」を行い、生まれた赤ちゃんに町産材のヒノキでつくった積み木をプレゼントしています。小中学校では、ものづくりやプログラミングをはじめ自伐型林業に関する授業も取り入れました。子ども頃から木を身近に感じ、森林整備の大切さやものづくりの楽しさを知ること、将来、佐川町のまちづくりを担う人が誕生してくれることを心待ちにしています。

最後になりますが、これからも自伐型林業を核としたまちづくりの可能性を模索しながら、町民や関わる人が「よかった」と笑顔になれる取り組みを着実に進めていくことで「世界一幸せな町」を目指していきます。

松田 光輝氏

自然と人との共存を目指して
―知床でエコツーリズム定着―

松田 光輝

会うことは日常的だった。

北海道・知床は今では世界自然遺産に登録され、日本における自然保護活動の先進地となったが、1990年代は周遊型団体観光が主流でエコツーリズムの概念とは程遠い状況だった。

当時から野生動物の宝庫であり、国立公園内の道路沿線ではエゾシカやキタキツネをはじめ野生動物に出

会うことは日常的だった。キタキツネなどを見つけた観光客は、写真を撮るために車を止め不用意に近づいたり、大型バスの窓からたくさんのお菓子などがまき散らされたり、キタキツネに餌を与える光景があちこちで見られる状況だった。

もちろん、野生動物に餌を与える行為は問題である。餌を求めて



エコツアーガイドの様子

道路に出てくるキタキツネは交通事故に巻き込まれることがあり、特に仔キツネは車の怖さを認識していないため、ちゅうちよなく車の前に

飛び出して来ることは日常的に目にする光景だ。

知床型エコツーリズム

前述のような問題は、野生動物との接し方を、学校教育を含め日本では教えてこなかったことに起因する。

野生動物との正しい付き合い方を知ってもらうことが、国立公園の正しい利用のあり方に結び付くと考え、観光客との接点を模索し、たり着いたのがエコツーリズムの理念を通じたエコツアーの実施だった。

しかし、エコツアーの概念は少数人敷制を基本としており、大型バスで移動する団体旅行のようなマスツーリズムはエコツーリズムの概念と相反するものと考えられていた。北海道は周遊型の団体旅行が主流だったため、マスツーリズムにエコツーリズムの理念を付加させ、野生動物になぜ餌を与えてはいけないのかを伝えることにした。

始めた当初は、日本ではまだエコツーリズムの概念や言葉さえも知られていない状況の中、野生動物をはじめ自然と利用の調和を理解してもらうことは容易ではなかった。

しかし、次第にバスの乗務員、添乗員の理解と協力を得られるようになり、今では当時のような光景をほとんど見なくなった。

新たな問題としては、外国からの

観光客への教育が課題となっている。特に知床はヒグマの密度が世界でもトップクラスだ。人間が食べ物を持っていると学習してしまったヒグマは、積極的に人に近づき大きな事故につながりかねない問題がある。

経済的に自立した
エコツーリズムに

当初は、斜里町が設立した「知床財団」に所属し、エコツアーを行っていたが、小さな町が運営する財団は資金力もなく、ほかに人を雇える財源はなかった。しかし、年間150万人を超える観光客に対応するには、一人ではあまりにも戦力不足である。

そこで、雇用を生み出せるだけの経済的に自立したエコツーリズムの展開が必要不可欠であった。

自立した経営を絡めた仕組みづくりにはさらに3年以上の月日を要したが、今では知床は30人以上のエコツアーガイドが活躍する地域となっている。

近年、エコツーリズムに関するノウハウを教えてほしいとの要望が増え、全国各地に赴くようになった。今後はエコツアーガイドの育成や経営に関するノウハウを提供し、全国にエコツーリズムの輪を広げたいと考えている。

藤井 裕也氏

農山村体験通じ若者の自立支援
―人おこしシェアハウスで受け入れ―

藤井 裕也

地域おこしはフロンティア

2011年3月11日の夕方ごろ、自宅のテレビの前で東日本大震災の目を疑うような光景を見ていた。

「これは大変なことが起きた」。大学院で考古学を学びながら、のんびんだらりと日々をおくっていた私に、「何かしなければ」「今のままの生活でいいんだらうか?」と足元を見直し、一歩踏み出すきっかけを与

えてくれた。

「中山間地域はまさにフロンティア。人の役に立つ会社をみんなでつくったら面白いよね」。2011年4月、地域おこし協力隊になった私は、仲間たちとお酒を飲みながら半分冗談の入った夢を語り合っていた。

協力隊の任期中は、耕作放棄地の草刈から始まり、空き家の再生、移住促進などに取り組んでいた。私は協力隊の任期後、NPO法人「山村

エンタープライズ」



協力隊として活動している時の耕作放棄地の再生風景



人おこしのミーティング風景

という団体をつくり、岡山県美作市の山奥で「人おこし」という事業を展開している。地域の若者の中に元気がない姿を幾度か目にするこ

ていた。「若者がいない」といわれる中、様々な理由でひきこもり状態になっている若者と出会うことになったのがきっかけだ。

地域おこしは人おこし

人おこしは、地域のアルバイトや高齢者の支援、耕作放棄地や空き家の活用、コミュニティビジネスなど、地域おこしの分野で培われてきた活動と若者自立支援を組み合わせた事業だ。障害者の制度枠には入らないが、ひきこもり状態にある若者は多くいる。人おこしの拠点である「人おこしシェアハウス」を運営しながら、農山村のポテンシャルを生かして、彼らを受け入れ、孤立を防ぎ、自立するきっかけと環境を提供している。

目指すのは、あらゆる若者が希望を持って生き生きと暮らせる地域づくりだ。

今日に至るまで地域の人に支えられ、何人もの若者が自立することができた。年間で、100人以上の若者が人おこしシェアハウスに滞在し、地域の文化体験や地域の人の特技を生かした体験プログラム、地域企業への就労体験、自立のステップアップのための住居の提供などを行っている。

地域住民のサポーターが増え、仕事や有償ボランティアで関わって

ただける方も増えた。私たちの住む日本は人口減少期に入り、少子高齢化と過疎化に伴う様々な課題が顕在化。課題は山積みであり、地域住民と行政、外部の人材が組織や世代を超えて事業に取り組むことが求められる。

求められる人材の発掘

山村エンタープライズは、農山村で地域おこし活動を行っていた地域おこし協力隊の卒業生と地域の支援者が主な構成員だが、それにプラスして行政や地元の福祉関係者、農家、住民サポーターの協力がある。地域の最大の資源は人。日本は資源がない中、人材という資源で生き残ってきた国だ。地域の課題解決を図っていく人を発掘し生かしていくことが今、求められていると思う。

現在では、協力隊着任時から培った経験を元に、現役の地域おこし協力隊や自治体を支援する地域おこし協力隊サポーターデスク専門相談員のほか、岡山県内の地域おこし協力隊卒業生のネットワーク組織の運営もしている。「社会を変えるフロンティアは地域の現場にある」というのが今も変わらない信念だ。最近では、地域教育や離島での観光振興の分野での事業開発も行っており、これからは社会にとって「意義がある」と思える事業をつくっていきたいと思う。

町民2千人が幸せと

感じる場所に

ーふじさとReデザインプロジェクトー



秋田県藤里町総務課企画財政係長

● 斎藤 孝子

過疎のまちだ。

想い再生

藤里町は秋田県北部、青森県との県境に位置し、一帯には貴重な生態系を有する世界最大級のブナ原生林で知られる「世界自然遺産白神山」が広がる。人口は3182人（令和元年12月末の住民基本台帳）。鉄道や国道、コンビニエンスストアはなく、高齢化率が47%（同）に達する

高度経済期からの都市一極集中という流れは変わらず、人口流出に歯止めがかからない。高齢化も重なり、地域活動が縮小されて住民同士の交流の場も少なくなったことから、地



コミュニティ拠点「かもや堂」



雑誌とんじこんじ

域を振り返る機会が減り、町への想いも薄れていった。こうした中で始めたのが「ふじさとReデザインプロ

ジェクト」だ。世代を超えて愛着が持てる最適なエリアをハード、ソフト両面から多様な視点で考え、ここに暮らす想いを再生しようという取り組みで、2040年の「人口目標2000人」に向け、人・モノ・コトがつながり、絶えず循環するエリアをデザインし、暮らしやすい空間、幸せを感じる場所をつくることを目的としている。

プロジェクト1年目は、町中心部で空き店舗となった「かもや食堂」のリノベーションに取り組んだ。町民主体の「Reデザイン委員会」が1年におよぶ議論を重ね、「食堂の灯り」の再生が始まった。

全国から応募があった設計デザインコンペで最優秀賞となった作品を取り入れ、かもや食堂は新たなコミュニティ拠点の「かもや堂」として再生された。ここを起点に若い人を中心としたまちづくり団体が複数立ち上がり、まちづくりの拠点、起業に向けたチャレンジの場として地域の活性化とにぎわいの創出につながっている。

地元愛の醸成

想いの発信・共有づくりとして、地域おこし協力隊、Reデザイン委員会、町民編集部を中心に雑誌・映像・ウェブ制作に取り組み、地域の豊かさを発信している。中でも、藤

里の暮らしをゆつくり・じつくり楽しむ情報を掲載した月刊誌「とんじ」と、藤里の人・モノ・コトの魅力を発信する「雑誌とんじこんじ」（年1回発行）は、地域の頑張りや藤里の暮らしの楽しみ方を伝える町の情報誌として定番化してきた。

「とんじ」と「とんじこんじ」は、どちらも藤里の方言で「ゆつくり、自分のペースで」という意味だ。

この2誌では、「聞き書き」という手法を用い、これまでに100人近くを取材して藤里で暮らす想いを記録として残している。それらは、藤里町をつくり上げてきた歴史そのものであり、「藤里町ってどんな町」という問いに「こんな人たちが住む町、こんな暮らしがある町です」と答えることができる。これからも聞き書きを通して藤里の誇りの掘り起こしに「とんじこんじ」に取り組んでいきたい。

このほか、ライフステージの変化が激しく、既存の労働市場にうまく参入できない子育て世代の女性をターゲットとして、小さな起業家をつくるためのトライアル事業を実施している。今後は、町内女性たちによるチームを結成し、「はたらく」だけでなく「くらす」を両立させたワークシェアやテレワークの仕組みを活用し、藤里に合ったビジネスモデルの確立に取り組んでいく。



「徳島ならでは」の木育を推進

―森林資源の継承に向けて―



徳島県農林水産部林業戦略課
新次元プロジェクト推進室室長補佐

● 須恵 丈二

林業で地域経済の活性化を

徳島県は県土の約4分の3を森林が占め、その多くが利用可能な時期を迎えています。林業で地域経済の活性化を目指すべく平成17年度より林業プロジェクトを展開し、昨年7月からは「スマート林業プロジェクト」として、森林資源の循環利用、さらには豊かな森林づくりに力を注いでいます。

林業の振興を図るには、赤ちゃんから高齢者まで全世代の方に、木材を積極的に利用してもらう必要があります。住宅の建築はもとより、木材を身近に感じ、生活に取り入れてもらう需要拡大につなげるため、「木とふれあい、木に学び、木でつながる」という木育の取り組みが重要になります。

県産材利用促進条例に「木育」

本県は、平成24年12月に全国に先駆けて制定した「徳島県県産材利用促進条例」に「木育の推進」を位置

づけ、県民総ぐるみの木づかい運動推進役として、林業、木材、建築関係に加え、大学や商工、子育て支援団体などが幅広く参画し、設立した「とくしま木づかい県民会議」（現123団体）による「とくしま木づかいフェア」を毎年秋に開催、さらに平成30年度末までに県内20カ所に木育の体験施設「すぎの子木育広場」を設置するなど、木育への理解を深められるよう、「徳島ならでは」の取り組みを進めてきました。

昨年2月16日には西日本初となる「全国木育サミット in 徳島」を東京おもちゃ美術館と共催しました。県内外から600人を超える方々が参加し、県は木のぬくもりを取り入れた暮らしを目指す「ウッドスタート」を高らかに宣言。また、100を超



木育広場



とくしま木づかいフェア



木育インストラクター養成講座

える県内の企業、団体、個人の皆様からは、木育活動を通じた持続可能な社会の実現や豊かな子育て環境の整備を目指す「とくしま木育共同宣言」も行われ、木育と木材利用に関する熱い話題を全国に発信できました。

ウッドスタートの取り組み

昨年11月10日には、県のウッドスタート宣言を契機に県内各地に木育活動の輪を広げようと、「徳島で木育を語ろう、知ろう、体感しよう」をテーマとした「第1回徳島木育サミット」を開催しました。東京おもちゃ美術館の多田千尋館長による基調講演、林業・木材加工業・子育てなど様々な分野で木育活動を先導してこられた方々によるパネルディスカッションなどが行われ、本県の木育への取り組みと県産材の魅力を十分にアピールできました。

また同月16日には、県内各地で木育を普及させるための人材を養成する「木育インストラクター養成講座」も開催。積み木を使った木育プログラム体験や、プログラムを企画・発表するグループワークなどを行い、34人の木育インストラクターが誕生しました。

さらに、赤ちゃんからお年寄りまで、県内外から多くの方々が「集い」、木がもたらす文化や知恵を「学び、遊び、体験」でき、その「にぎわい」と「徳島の魅力」を「全世界へ発信」する「新たな木育の中核拠点」として、「徳島木のおもちゃ美術館」（仮称）を「あすたむらんど徳島・四季彩館」に整備することとし、令和3年度末のオープンに向けて「基本構想」を策定を進めています。

今後とも、徳島の豊かな森林資源の「未来への継承」に向け、木育活動を一層推進していきます。

若手の熱い想いで移住・交流促進

―地域第1次産業の旗手を目指して―



三重県紀北町役場企画課

● 濱田 航太

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、平成30年度に同事業を活用した三重県紀北町の取り組みを、同町企画課の濱田航太氏にご紹介いただいた。

(企画グループ)

活動のきっかけ

紀北町は三重県南部に位置し、雄大な黒潮が踊る熊野灘や、世界遺産に登録された「熊野古道」をはじめ、日本屈指の透明度で「奇跡の川」と称される清流・銚子川など、豊かな自然と歴史風土が残る人口約1万5000人の魅力いっぱいの町です。

近年、若者を中心にライフスタイルも多様化してきており、従来の都市志向から地方への「田園回帰」の

潮流が生まれてきました。紀北町においても、新しい変化を引き起こすことのできる人材が動きだしています。

町の基幹産業である第1次産業は、生産一辺倒の農林漁業施策から脱皮させて、付加価値をつけた6次産業化に向け、農林漁業者が一丸となる連携事業を構築。第1次生産者の若手が運営する「海・山こだわり市」実行委員会を核として、新たな活動による活性化が進められてい

ます。

地域のことを知り尽くした実行委員会は、地域資源を活用したアンテナショップの海・山こだわり市や就業体験事業などを実施、消費者・移住希望者のニーズをきめ細かく捉え、地域の魅力の再確認や移住・定住の促進を図っています。

活動内容とその成果

実行委員会は、U・I・ターン of 農業者・漁業者・林業者を交えた20〜40代で構成されています。「若いセンス」と「本気の力」で、地域内に新しい元気な風を吹かすという熱い思いを胸に秘め、活動を開始しました。

近年、都市住民のニーズは「物の豊かさ」から、安らぎや潤いといった「心の豊かさ」を重視したものへ

と変化してきています。このニーズを捉え、都市との交流人口の拡大により、就業機会の確保、所得の安定、活力ある地域社会の形成など、地域の活性化に取り組んでいく必要があると考えています。

海・山こだわり市は、地産地消への取り組みとして始動しました。年3回開催され、地元住民をはじめ都市部の方々にも、生産者の「汗」と「想い」がこもった、魅力いっぱいの地域産品を再認識してもらっています。

回を重ねるたびに、実行委員会の趣旨と行動に賛同する店舗が増え、町内だけではなく町外（県外含む）からも参加した広域的な「見本市」になりつつあります。また、実行委員の生産品を使って、地域コラボ商



海・山こだわり市実行委員メンバー



海・山こだわり市の風景



就業体験を経て、町内の林業に就いた女性



世界初の「ほうずきワイン」

品を開発し、販売する商店も出てきています。

他にも、地域内の第1次産業就業者を増やすため、実行委員の第1次産業者を講師とした2泊3日の体験ツアーを実施しました。さらに、町内外の異業種の方々とのネットワークを構築するため、「仲間づくり交流会」も実施しています。

実行委員が講師を務めた体験ツアーに三重県伊勢市から参加した女性性は、当地域では初めての山林作業員として昨年6月より森林組合おわせに就職しています。また、実行委員との交流を通して、移住という形

ではなく、地域に愛着を持って継続的に関わりを持つという若者も増えてきています。

第7回（平成27年8月）の海・山こだわり市に端を発し、隣市の1次産業者と共同実施した「食べ歩き棒（片手で気軽に食べられる棒状のグルメ商品）」対決は、三重県東紀州の全5市町（紀北町、尾鷲市・熊野市・御浜町・紀宝町）を巻き込む人気イベントになり、各商店がオリジナルの食べ歩き棒を開発し、商品化にも至っています。

今年度は、さまざまな方々の助言や協力を受けながら実行委員同士が切磋琢磨した結果、委員の1人が6次産業化商品として世界初の「ほうずきワイン」を開発し、酒蔵メーカーのサントリーと共同で販売すること

ができました。

今後の展望

海・山こだわり市実行委員会は、経済的な自立を見据えて商品加工場を整備し、6次化商品づくりに取り組んでいます。地域に残る生産者を中心に、町内の貴重な資源の本来の価値を大切に表現しながら、「生産者の思いが価格に反映されて商売が成り立つ」「後継者が育っていきける」そして「やりがいや思いが届く」そんなすてきな体制（町づくり）の構築を目指していきます。

彼らは、想いがこもった商品の中から「強み」を見つけ出し、これをビジネスとして軌道に乗せ、モデルケースとして地域全体を牽引してくれるに違いありません。

関連ウェブサイト

- ・海・山こだわり市フェイスブック
<https://www.facebook.com/kodawarimarket/>
- ・海・山こだわり市実行委員出演 Youtube 移住促進映像「紀北町 移住」で検索
- ・「ココロココ」ホームページ（移住・交流プロジェクト）
<https://cocolococo.jp/topics/25120>
- ・「kii」ホームページ（奈良・三重・和歌山県の仕事情報サイト）
<http://kii3.com/kihoku/>

地域で育む人財育成

—ASAGOiNG人財育成のロジックとリアル—



首都大学東京法学部教授

● 大杉 寛

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。12月7日（土）～8日（日）に兵庫県朝来市で開催された実践塾の内容について、主任講師を務められた大杉寛氏にご報告いただいた。

（地域創生グループ）

「場で育つ／場が育む」

地域に魅力を感じるのはどのようなときかと問われれば、地域にさまざまな「場」があつて、そこで多様な「人」がそれぞれの役割を、こだわりとその反面の突き抜けた自由さでこなす暮らしぶりや息づかいが伝わるような、ワクワクした場面に遭遇したときと答えることになるだろう。

近年訪れて、こうしたワクワク感到魅せられた地域の一つであつたこともあつて、朝来市（兵庫県）で開催される地方創生実践塾の主任講師という依頼を断る理由などないどころか、喜んで引き受けさせてもらつ

市民・行政協働で練り上げた戦略を基に、「外向きの差別化」よりも「内向きの主体化」を目指し、未来を担う若者世代をターゲットとした「シビックプライド（まちへの愛着・誇り）」の醸成に注力してきた。自分らしく自分のやりたいことを実現しながら、その延長にまちと関わる人を「ASAGOiNGな人」と呼び、ASAGOiNGな人を増やして魅力的なまちをつくる戦略を展開してきたのである。

中高生向けの学びのサードプレイスとして展開されたASAGOiNGゼミU-18を以前視察させてもらったことがある。地域資源（合併したそれぞれの地域性、移住者のストーリー、産業遺産をはじめとした緻密な学習カリキュラムをベースに、地域の人々の協力を仰いだ学びの場づくりの徹底ぶりには圧倒された。

こうした経緯もあつて、おのずとひらめいたのが「場で育つ／場が育む」をテーマとした今回の企画だ。理路整然と組み立てられた朝来市の人財育成の取り組みロジックが地域でいかに展開しているかリアルを見極め、全国から集う方々と共にぜひ考えたいと思ったのである。

「フリースタイルなライフスタイル」

実践塾初日の冒頭、筆者が個人的な朝来体験を交えながら企画趣旨を基調講演で説明したあと、今回の企画の実質的なプロデューサーである馬袋真紀さん（朝来市総合政策課）から、朝来市の人財育成の仕組みについて、「主体性」「多様性」「自己肯定感」「シビックプライド」をキーワードに講演してもらつた。市職員としてのみならず、一市民としての馬袋さんの実体験から発した語りだからこそ、人を育む上でのつながりや対話・経験の大切さが、参加者には共感をもって受け止められたはずだ。

初日後半と2日目前半には、企画のメインである人財育成をテーマとした二つのトークセッションを据えた。

トークセッション①は「やりたいことを応援する大人の主体性を育む取り組み」と題し、3人に登壇してもらつた。朝来市出身で僧侶と建築士という異色の肩書きを持ちながらその枠にとどまらず、シェアオフィスを開設し、コワーキングスペース「ASAGOiNG Garden KOUBA」の管理者でもある松本智翔さん。仕事だけでなく暮らしぶりも「フリースタイル」と呼んでよいそのスタイルは、多くの人を惹きつける存在だ。地域おこし協力隊として朝来市に移住し、市の講座「Asagolabo」に参加、コーデ



トークセッション

ネーターなどとして自立・起業し、現在ではAsagoLaboの運営支援にも携わりながら地域と移住者をつなぐ中島英樹さん。「うっかりやってみる」という中島さんのことは印象的だ。そして、朝来市出身のUターン組で3児の母にして、AsagoLaboへの参加をきっかけに現在では「あさご未来会議」をはじめ、地域活動に積極的に参加している山縣奈緒子さん。ママ友つながりで人の輪を広げて行く山縣さんのような人こそ地域では欠かせない存在だ。

復・確立したばかりでなく、古い価値観での主体性を超越したかのようなASAGOiNGな人たちだ。トークセッション②は「学校と地域との連携による中高生の主体性を育む取り組み」として、10代の子供たちに目を向けて、やはり3人に登壇してもらった。①につづいて中島さんは再度の登壇。中島さんは中高生の学びのサードプレイスのコーディネーターであり、高校コーディネーターでもある。デザイナーとして活躍してから地域おこし協力隊として朝来市に移住した高校コーディネーターの篠原諒太さん。子供たちの個性に気づくために時間をかけて話を聞くという真摯な姿が印象的だ。そして、商工会職員から高校教員に転じたという異色の経歴の百合高子さん。高校の内側に飛び込んでまで地域とのつながりと実践を通じた学びを深化させた実行力の持ち主だ。

朝来を訪れるたびに、地域と高校とが互いになじむようにつながりを増す印象を受けてきたのも、道理でこれらの方々の活躍があればこそだろうなずけた。多士済々なASAGOiNGな人たちによるセッション、そして会場とのやりとりから、朝来市の人財

育成のリアルを肌で感じ取ってもらえただろう。

人財育成が拓く創発可能性

限られた時間ではあったが、会議室を飛び出し、松本さんが管理するASAGOiNG Garden KOUBAや竹田の街を訪問して、移住者・起業者の話を伺い、実践の「場」を確認する貴重な機会も得た。

朝来市のような創発可能性地域と呼んでもよい地域では、必ず学びを通じた人づくりが明快なロジックと自在なリアルで成り立っている。さて、次は皆さんの地域での人財育成のロジックとリアルはどうかを振り返り、考える番だ。

地方創生実践塾（兵庫県朝来市）の概要

テーマ：地域で育む地域人"財"

～ASAGOiNG人財育成のロジックとリアル～

主任講師：大杉 覚氏（首都大学東京法学部教授）

1日目 12月7日（土）

講義「場で育つ／場が育む～人財育成のロジックとリアル～」

講師：大杉 覚氏

講義「朝来市の人財育成の仕組みについて」

講師：馬袋 真紀氏（朝来市総合政策課課長補佐）

トークセッション「やりたいことを応援する大人の主体性を育む取り組み」

コーディネーター：大杉 覚氏

パネリスト：松本 智翔氏（KOUBA 管理人）

中島 英樹氏

（Asago Labo コーディネーター）

山縣 奈緒子氏

（Asago Labo 受講生、あさご未来会議参加者）

2日目 12月8日（日）

トークセッション「学校と地域との連携による中高生の主体性を育む取り組み」

コーディネーター：大杉 覚氏

パネリスト：中島 英樹氏

（中高生の学びのサードプレイス

コーディネーター）

篠原 諒太氏（生野高校コーディネーター）

百合 高子氏（兵庫県立和田山高校教諭）

フィールドワーク

（ASAGOiNG Garden KOUBA、竹田地区訪問）



集合写真



山口県周南市長

藤井 律子

「市民に寄り添い、市民の声を聞き、 市民と分かり合える市政の実現」を目指して

周南市は、人口約14万人の自然と産業が調和したまちです。市域の7割を占める山間部には豊かな農村地帯が広がり、臨海部には、約1兆2000億円の製造品出荷額を誇る周南コンビナートが連なり、本市のみならず山口県全体の経済を力強く牽引^{けんいん}しています。

私は、昨年5月、令和の始まりに合わせて、先人が築いてこられた素晴らしいまち「周南市」の舵取り^{かじ}役を任せていただくこととなりました。「市民に寄り添い、市民の声を聞き、市民と分かり合える市政の実現」を目指し、市政運営を進めているところです。

私を育ててくれたのは、市北部の自然豊かな農村地帯です。白い梨の花が雪景色のように一斉に咲き誇る美しい風景や雄大な自然、そこでの暮らしは、梨農家の娘である私に様々な学びを授けてくれました。

こうした経験を背景にした私の中山間地域への想いと自由な発想による観光への想いを、「日常をときほぐす観光」という言葉で表現し、地域活性化の取り組みを進めてまいります。地域にある、のどかな田園風景、人々の暮らしや産業を地域の宝物として捉え、そこに住む方々に自信と誇り、そして、愛着を持っていただき、観光という視点での地域づくりを進め、持続可能な中山間地域づくりを目指します。

また、看護師として患者に寄り添ってきたキャリアや3人の子供を育てた母としての経験を踏まえ、「安心して子育てできるまちづくり」に力を入れたいと考えています。

地域と連携して結婚から子育てまでを支える環境づく

りや、子育てに寄り添うきめ細かな母子保健、子育ての不安や悩みを抱える方への相談支援などをより充実してまいります。

一人でも多くの子供が生まれ、健やかに育つ環境を整え、子供やその家族が笑顔で安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

シティプロモーションにも取り組みます。定住・交流人口の拡大につながるシティプロモーションや、新しい人材を呼び込むU・J・インターンなどを促進するため、「関係人口」にスポットを当てた取り組みを進めてまいります。本市出身者はもとより、ルーツがある、勤務や在学した経験がある、親戚や知人がいる人など、本市に縁やゆかりのある人たちを関係人口として広く捉え、こうした方々とのつながりをより強固なものにしていきます。知恵と力でまちづくりのサポートをいただくとともに、応援していただく方々にとってもこうしたつながりがあつてよかったと思えるまちづくりを進めてまいります。

市民の皆様と行政がお互いの立場や状況を正しく理解し合い、コミュニケーションの活発化を図るため、「市民の声を聞くシステムづくり」にも取り組みます。

「市民の声を聞く」とは「市民の声が届く」に他なりません。市民は市政に、市政からも市民に「言葉が届き」やがて互いに相手の立場や考えに深く思いを巡らす「慮^{おもんばか}る心」を宿すようになる、それが「分かり合える」関係につながっていくのだと思います。これからも引き続き、「分かり合える市政」を目指し、全身全霊で取り組んでまいります。

令和2年度地域活性化センター主催セミナーのお知らせ

地域活性化センターでは、地域を元気にするための新たな知識や発想、交流の機会を皆様にご提供するため、東京および各地方においてセミナーを実施しています。

令和2年度も次の通り多様なテーマでセミナーを企画中です！ご期待ください！

○東京開催(1～2日間)：新たな知と方法を生む 地方創生セミナー(予定)

(週末開催分)

- 5/16(土)～17(日) 「地域の幸せを創る、私たちのソーシャルビジネス ～チャレンジを支える土台作り～」
- 6/27(土)～28(日) 「人事の目線から紐解く、未来を創造する公務員の育て方とは ～well-beingな職場づくり～」
- 7/ 4(土)～ 5(日) 「関係人口を活用し、地域に挑戦のエコシステムを生み出す ～「中間支援機能」の役割と意義について」
- 10/24(土)～25(日) 「リノベーションまちづくり・空き家活用の手法を学ぶ ～人と地域をつなぐ「家」のあり方～」(仮)
- 11月初旬(予定) 「今見つける、ホンモノのダイバーシティ ～ともに歩む未来のカタチ～」(仮)
- 11/28(土)～29(日) 「行政×民間で進めるデジタル変革 ～面倒なお役所手続きからの脱却を目指して～」
- 12/12(土)～13(日) 「未来を拓くローカルSDGs ～資源を守り、活かす地域へ～」
- 2021年1月下旬(予定) 「新しい時代の「商店街」を創る ～多様性を包摂する多機能なまちづくり～」(仮)
- 2021年2/19(金)～20(土) 「未来と地域を創る教育 ～地域と交わる人材育成と社会教育の可能性」

【地域経済循環分析セミナー】

- 7/11(土)～12(日) 地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～
- 11/14(土)～15(日) 地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～

(平日開催分)

- 5/22(金) RPA導入事例から学ぶ業務効率化による働き方改革
- 7/17(金) SDGsカードゲームで描く未来 ～考えよう、持続可能な我がまちの未来～ (仮)
- 9/25(金) 働き方改革カードゲーム ～楽しく学び、考える「働き方改革」～
- 11/20(金) 「テレワーク」で地方創生 ～ワーケーション×移住×働き方改革～
- 12/18(金) 次世代型農業への転換 ～スマート農業で生産性を向上～ (仮)
- 2021年1月22日(金) 「子ども農山漁村交流プロジェクトセミナー ～子どもたちと農山漁村のために、今、自治体ができることとは！～」(仮)
- 2021年1月中旬(予定) 「地方議会議員向け特別セミナー」

【地域経済循環分析セミナー】

- 9/17(木)～18(金) 地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～
- 2021年2/4(木)～5(金) 地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～

○地方開催(2～3日間)：地方創生実践塾(予定)

- 5/22(金)～24(日) 「島根県海士町」
- 6/12(金)～13(土) 「奈良県川上村」
- 8/28(金)～29(土) 「長野県小布施町」
- 9/ 5(土)～ 6(日) 「山形県米沢市」
- 9/11(金)～12(土) 「岐阜県飛騨市」
- 9/25(金)～26(土) 「岩手県紫波町」
- 10/ 9(金)～10(土) 「群馬県みなかみ町」
- 10/30(金)～31(土) 「京都府宇治市」
- 11/13(金)～14(土) 「福島県会津若松市」
- 12/ 4(金)～ 5(土) 「島根県邑南町」
- 2021年1/22(金)～23(土) 「宮崎県日南市」

【対象者】 地域活性化に取り組んでいる方、地域活性化について勉強したい方(行政職員、一般企業職員、団体職員、首長、地方議会議員、学生など)

【費用】 受講希望の場合、賛助会員になっていただく必要があります。

※詳しくはセンターのホームページ(<https://www.jcrd.jp/>)をご覧ください。

通信センター

全国の自治体、地域づくり団体の皆様、お世話になりました。

1年間、「地域づくり」の編集委員として活動してきた職員が今春、それぞれの派遣元に復帰します。取材にご協力いただいた皆様、ご寄稿いただいた全国の自治体、地域づくり団体等の皆様、本当にお世話になりました。

各編集委員の名前と派遣元は以下のとおりです。(アイウエオ順、敬称略、カッコ内は派遣元自治体)

新大毅(井手町)、熊谷公汰(由利本荘市)、倉永亜希(宮崎県)、小松純也(長井市)、須藤宇道(上越市)、遠山翔(市原市)、福田恭平(北斗市)、圓山裕基(養父市)、宮下夢美(長野県)、山口拓志(米子市)、山影奏絵(高知市)、山根絵美(鳥取県)



後列左から、新、圓山、小松
前列左から、山根、倉永、宮下



後列左から、須藤、福田
前列左から、山口、熊谷、遠山

新編集委員が始動

新年度、「地域づくり」の編集委員として地域づくりに携わる皆様に毎月1日を待ち遠しく思っていたような魅力的な誌面づくりを目指してまいります。どうぞよろしくお願い致します。

各編集委員の名前と派遣元は以下のとおりです。(アイウエオ順、敬称略、カッコ内は派遣元自治体)

石原歩美(真庭市)、大上晴子(地域活性化センターブローパー)、大塚沙紀(栃木県)、岡田敬依子(飯南町)、柏木俊哉(霧島市)、酒谷和希(六ヶ所村)、笹木和美(大館市)、原良輔(長野県)、兵井真衣(福知山市)、平野玲妃(那珂川市)、松永伶朗(長崎県)、宮崎真菜(牧之原市)



後列左から、酒谷、大上、松永
前列左から、石原、柏木、宮崎



後列左から、笹木、原
前列左から、大塚、平野、兵井

音は風に乘せると、
その土地に染まる。
とても元気な音になる。
この島は、
元気な音にあふれている。

Be.
Okinawa
忘れられない一瞬。

<http://beokinawa.jp/jp/>

presented by Okinawa prefecture.

関市は日本のほぼ真ん中に位置し、豊かな山々と清らかな川に育まれ、文化や産業が息づき歴史が薫るまちです。古くから東西文化の要衝にあり、京都から飛騨に通じる交通の分岐点として栄えたこの地に関所が置かれたのが、「関」の地名の起こりといわれています。

関市を流れる清流・長良川では、国の重要無形民俗文化財に指定された「小瀬鵜飼」が一千有余年の間、当時の漁法のまま現在も行われています。かがり火の灯りに照らされた幻想的な雰囲気の中、「ホウホウ」という掛け声とともに魅せられる鵜匠の巧みな手縄さばきは圧巻です。

また、鎌倉時代より刀匠がこの地に移り住んで刀鍛冶を始め、戦国時代には関市の刀が多く、の武士たちに愛用され、「日本一の名刀」の産地として関市は栄えました。その技法は現代まで受け継がれ、刀匠たちの卓越した技は刃物産業へと変貌し、世界的な刃物産地となっています。



■ 古式日本刀鍛錬
迫力のある古式日本刀鍛錬の実演を月に一度公開しています



■ 関鍛冶伝承館
関の刀鍛冶の技を今に伝える施設。関鍛冶の歴史などを映像・資料・展示により公開している



■ 岐阜県刃物会館
包丁、ハサミ、ナイフ、爪切り、キッチン用品など、2500点以上もの「関の刃物」を市販の2割引き程度で販売



■ 名もなき池（通称：モネの池）
フランスの画家・モネの名画「睡蓮」にそっくりと話題の、通称「モネの池」



■ 株杉の森
推定400～500年といわれる全国的にも珍しい杉が群生している森



■ 小瀬鵜飼
古式ゆかしく幻想的な伝統漁法が宮内庁式部職鵜匠によって行われる



■ 板取川の宙に浮くポート
板取キャンプ場で話題となった宙に浮くポート。インスタ映え間違いなし！



■ 関の鮎グルメ
清流長良川が横断する関市には、新鮮な「鮎」料理の食事処がたくさん



■ 関のうなぎ
多くの名刀を生み出してきた鍛冶師たちのパワーの源が「うなぎ」だったといわれ、関市内にはうなぎの名店が多い

■ 寺尾ヶ原千本桜公園
県道の両側に約2千、2千本の桜並木が続く光景は圧巻。美しい「桜のトンネル」は見もの



地域づくり3月号

2020年3月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えします。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。

消防団の方々と
防災学習!



一輪車に乗れるようになりました~!



桜の若木が
こんなに育ったよ♪



みんなで仲良く
読み聞かせ!



街を華やかに
彩ります♪



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの暮らしに役立っています。



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<http://jla-takarakuji.or.jp/>



令和元年度 ふるさとづくり大賞

地域づくり 特集編

目次

表2 グラビア

令和元年度 ふるさとづくり大賞…2

- 最優秀賞(1名) 鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会【佐賀県鹿島市】…4
- 優秀賞(3団体)
 - 北海道東川町…6 一般社団法人 田辺市熊野ツーリズムビューロー【和歌山県田辺市】…8
 - 鹿児島県立鶴翔高等学校【鹿児島県阿久根市】…10
- 奨励賞(2団体) 秋田県藤里町…12 山梨県早川町…13
- 団体表彰(13団体)

- 日向コミュニティ振興会【山形県酒田市】……………14 - 鳩山町健康づくりサポーターの会【埼玉県鳩山町】…16 - RENEW実行委員会【福井県鯖江市】……………18 - 樹々の会【京都府京都市】……………20 - みせるばやお【大阪府八尾市】……………22 - 特定非営利活動法人日高わのわ会【高知県日高村】…24 - 豊後二見ヶ浦事業実行委員会【大分県佐伯市】…………26	- 社会福祉法人こころん【福島県泉崎村】……………15 - 能登島地域づくり協議会【石川県七尾市】……………17 - 奥伊吹観光株式会社【滋賀県米原市】……………19 - 摂南大学【大阪府寝屋川市】……………21 - 株式会社とくし丸【徳島県徳島市】……………23 - 公益財団法人佐賀未来創造基金【佐賀県佐賀市】…25
--	---
- 地方自治体表彰(3団体) 兵庫県洲本市…27 鳥取県境港市…28 高知県佐川町…29
- 個人表彰(4名)

- 松田 光輝 氏【北海道斜里町】…30 - 大川 香菜 氏【長崎県壱岐市】…33	- 岡崎 正信 氏【岩手県紫波町】…31 - 藤井 裕也 氏【岡山県美作市】…32
--	--

2020年3月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



令和元年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞（内閣総理大臣賞）
鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会

地域資源の「酒蔵」を生かした地域活性化



酒蔵通り



祐徳門前春まつり



おまつり市



鹿島市内6蔵の銘柄集合



幸姫酒造



鹿島・嬉野 9蔵集合写真

ふるさとづくり大賞表彰式での全員の記念写真と表彰式の模様



表彰式での集合写真



あいさつする斎藤洋明総務大臣政務官



講評を述べる月尾嘉男東京大学名誉教授
(ふるさとづくり懇談会座長)

令和元年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞に鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会

(佐賀県鹿島市)

―27の団体と個人の功績たたえる―

全国各地で、それぞれのところをよせる「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とする「ふるさとづくり大賞」の令和元年度表彰式が1月24日、東京都千代田区の都市センターホテルで行われた。

最優秀賞を受賞したのは、鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会（佐賀県鹿島市）、優秀賞は北海道東川町、一般社団法人田



鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会が最優秀賞を受賞

辺市熊野ツーリズムビューロー（和歌山県田辺市）、鹿児島県立鶴翔高等学校（鹿児島県阿久根市）。表彰式では、斎藤洋明

総務大臣政務官が各受賞者の地域づくり活動の功績をたたえ、表彰状を授与した。また、ふるさとづくり懇談会の月尾嘉男座長（東京大学名誉教授）は、「地域では多様性を認め活動を展開することが大切。受賞された皆さんは、自分たちの力で懸命に取り組んできたことが評価された。今後ますます国を引っ張ってほしい」と述べた。

表彰式に引き続いて受賞者による事例発表が行われた。

最優秀賞の鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会は、日本酒の自社製造蔵が6蔵あるなど地域の歴史と特徴を活かし、試行錯誤を重ね地域が丸となって世界に誇る酒蔵ツーリズムに取り組み、シビックプライドの醸成にも大きく影響を与えたと述べた。

優秀賞（市町村）の東川町の松岡市郎町長は、写真に残し伝える「写真のまち」の活動により蓄積されたネットワークと地域資源を活かしながら、定住促進や観光振興、教育などに取り組んでおり、「共生」「共同」「共和」を大切にし

ていると述べた。

優秀賞（団体）の田辺市熊野ツーリズムビューローは、世界遺産登録と合併を契機に市内五つの観光協会を構成団体とした団体を設立し、行政と民間とが一体となつて着地型観光業（DMO）に取り組み、インバウンドにも注力してきたと述べた。

また、同じく受賞の鶴翔高等学校は、廃棄ウニの研究に試行錯誤した5年間の活動を紹介し、ウニの発酵液を完成させたことで循環型農業を実現でき、今後もネットワークを広げながら地域に貢献していきたいと述べた。

令和元年度ふるさとづくり大賞の各受賞者は次の通り。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の中から特に優れているものに対して授与される。今回は、地域住民、企業、自治体を巻き込んだ酒蔵ツーリズムを展開する鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会が受賞した。

優秀賞

特に顕著な業績があるものとして、地域住民との連携により日本型DMOのビジネスモデルを展開する田辺市熊野ツーリズムビューロー、廃棄するウニから発酵液を完成させ循環型農業と技術の普及に貢献している鹿児島県立鶴翔高等学校「写真の町」を掲げ国内外のネットワー

受賞団体・受賞者一覧

(敬称略)

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会 【佐賀県鹿島市】
計 1 名

優秀賞（総務大臣表彰）

一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー 【和歌山県田辺市】
鹿児島県立鶴翔高等学校 【鹿児島県阿久根市】
北海道 東川町
計 3 団体

団体表彰（総務大臣表彰）

日向コミュニティ振興会 【山形県酒田市】
社会福祉法人こころん 【福島県泉崎村】
鳩山町健康づくりサポーターの会 【埼玉県鳩山町】
能登島地域づくり協議会 【石川県七尾市】
RENEW（リニュー）実行委員会 【福井県鯖江市】
奥伊吹観光株式会社 【滋賀県米原市】
樹々の会 【京都府京都市】
摂南大学 【大阪府寝屋川市】
みせるばやお 【大阪府八尾市】
株式会社とくし丸 【徳島県徳島市】
特定非営利活動法人日高わのわ会 【高知県日高村】
公益財団法人佐賀未来創造基金 【佐賀県佐賀市】
豊後二見ヶ浦事業実行委員会 【大分県佐伯市】
計 13 団体

地方自治体表彰（総務大臣表彰）

兵庫県 洲本市
鳥取県 境港市
高知県 佐川町
計 3 団体

個人表彰（総務大臣表彰）

松田 光輝 【北海道斜里町】
岡崎 正信 【岩手県紫波町】
戸枝 陽基 【愛知県半田市】
藤井 裕也 【岡山県美作市】
大川 香菜 【長崎県壱岐市】
計 5 名

奨励賞（総務大臣表彰）

秋田県 藤里町
山梨県 早川町
計 2 団体

団体表彰

クを活かしまちづくりの好循環を生み出す東川町に優秀賞が授与された。

地方をより良くしようと尽力した団体を表彰する。高齢者の閉じこもり予防と運動習慣の確立につなげることを目的に参加者が延べ1万人を超える「地域健康教室」に取り組み続ける鳩山町健康づくりサポーターの会（埼玉県鳩山町）など13団体が受賞した。

地方自治体表彰

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向き

個人表彰

に取り組む地方自治体に対して授与される。学生や事業者等との連携により「あわじ環境未来島構想」の実現を目指す兵庫県洲本市、「水木しげるロード」の整備により新たなまちの魅力づくりに取り組んでいる鳥取県境港市、「自伐型林業」などにより持続可能な地域づくりに取り組む高知県佐川町の3団体が受賞した。

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し地域づくりに貢献している個人を出しており、自身が運営する法人において障がい者の生活支援センターや空き家を活用したグ

奨励賞

ループホーム、就労の場を創出するなど、障がい者のノーマライゼーションに取り組む戸枝陽基氏（愛知県半田市）ら5人が受賞した。

今後一層の発展が望まれる取り組みに対して授与される。地域住民を主体とした組織により住民の思いの具現化に取り組む秋田県藤里町と、義務教育経費の無償化や山村留学制度に取り組む山梨県早川町が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会

佐賀県鹿島市

酒蔵を生かした地域活性化 — ツーリズムで10万人の集客 —



一般社団法人鹿島市観光協会代表理事

● 中村 雄一郎

佐賀県鹿島市は、江戸時代から昭和にかけて酒やしょうゆなど醸造業が盛んだった。江戸後期、佐賀鍋島藩は余剰米の活用方法として酒造りを奨励し、有明海の干満を利用して清酒を長崎へ向け出荷していた。中でも通称「酒蔵通り」と呼ばれる重要伝統的建造物群保存地区「肥前浜宿」には、かつて12軒の蔵があったという。今でも人口3万人の市に6蔵が残っている。

— WCチャンピオンの誕生

2011年、鹿島市にある富久千代酒造の「大吟醸鍋島」がインターナショナル・ワイン・チャレンジ（IWC）で世界一の酒の称号を得た。「SAKE部門」は2007年に新設され、5代目のチャンピオン候補になった段階で、ワインツーリズム

の世界を日本酒でも実現できないかという人がいた。IWCアンバサダーの平出淑恵氏だ。平出氏はIWCの日本酒部門創設に尽力し、衰退傾向にある日本酒を海外へ向けて発信したいとの夢を描いていた。

チャンピオン候補になった地域でツーリズムを実現したいと仕掛けを急いだ。人脈を駆使して佐賀県の関係者に働きかけ、鹿島市へ足を踏み入れたのは発表の1カ月前だった。県や市の関係者、酒蔵の代表に「ワインの世界でチャンピオンになった地域に全世界から人が押し寄せる。日本酒にはその文化がない。チャンピオンを獲得できたら一緒に取り組んでほしい」と語りかけた。9月上旬、ロンドンの審査会で「大吟醸鍋島」の受賞が発表され、20日後には異例の速さで第1回の会議が招集さ

れた。

「鹿島の酒造り文化の結晶、鹿島で育まれた酒が世界一に」との想いを共有してスタートし、このときに「鹿島酒蔵ツーリズム」という名称が付けられた。その後の会議で翌年3月に第1回目のイベントを開催することを決定した。

季節は10月。酒造りのシーズンを迎えようとしている中で企画が進められたが、足並みがそろわない。メインは6歳の合同蔵開き。蔵開きの経験がなかった蔵は「今回は辞退したい」との声も上がった。当時、関係した県の職員は「6歳でやらなければ意味がない。来年は次のチャンピオンが誕生する。千載一遇のチャンスは今年だけ」と力説した。紆余曲折の中でスタートだった。

PRイベントの変遷

第1回酒蔵ツーリズムの開催に当たっては、関係者の間で不安があった。そこで市内の他のイベントに呼びかけ、すでに酒蔵まつりの実績があった「肥前浜宿花と酒まつり」「中心市街地の発酵まつり」と日程を合わせて開催することとなった。

各会場を巡るシャトルバスも準備した。すべての会場を回ってもらえるのかという不安はあったが、事前PRに行った福岡県久留米市の「城島酒まつり」会場で「鹿島の酒、鍋島が世界一になったね。絶対行くから」との声を聞き、うれしい気持ちになった。

当日を迎え、朝から各会場やバス停には長蛇の列ができ、シャトルバスは超満員。3万人が訪れ、昨今あまり目にしない光景に市民から喜びの声が聞かれた。後のアンケート調査でも高い評価を受け、中でも購買率90%以上という予想を上回る経済効果に驚いた。

2回目はシャトルバスを増便して5万人を動員。3回目は悪天候のため4万人と減少したが、この天気でもこれだけの人が来たと自信につながった。4回目からは隣の嬉野市の酒蔵まつりと合同開催。参加した9蔵には7万人が訪れた。昨年の8回大会には9万9000人が来場し、

これまで順調に推移している。

成功の要因と成果

なぜ酒蔵ツーリズムは成功したのか。平出氏はIWCに日本酒部門が創設されてからの4年間、受賞地区を奔走したが、思うようにならなかったと振り返る。その理由として地元への理解の欠如、酒蔵間の連携やキーマンとなる人材の不足などを挙げている。

こうした状況の中、平出氏から最初に相談を受けたのは当時の佐賀県知事（古川康氏）だった。知事から指示を受けた担当者は、肥前浜宿に酒蔵が集積していて「花と酒まつり」を開催している鹿島市なら実現できると判断。県が全面的に支援していきたいという内容の文書を私たちに提示した。

そこからのスタートだったが、成功に至った要因は次の五つに集約される。

- ① 肥前浜宿の歴史的町並みが存在し、保存活用が進められていたこと
 - ② 酒蔵同士の仲が良く、同規模だったこと
 - ③ 市民のまちづくりに関する意識の高さ
 - ④ 佐賀県と鹿島市、民間の協働（官民一体）
 - ⑤ 平出氏の熱意と人脈
- このほか、「酒蔵ツーリズム」の商標登録や日本酒乾杯条例の制定な

ど全国の先駆けとなった仕掛けも大きい。酒蔵ツーリズムはその後、観光庁の呼びかけで発足した「日本酒蔵ツーリズム推進協議会」をはじめ、大手旅行業者が使用する際に「鹿島市の登録商標」と宣伝してもらって有名になり、国内ツーリズムの先進モデルとなった。

新たな取り組み

鹿島市は、年間300万人以上の参拝がある日本三大稲荷の祐徳稲荷神社を核に、肥前浜宿、鹿島ガタリンピックが行われる有明海のラムサール干潟など自然豊かなまちだが、宿泊施設は少なかった。そこで、ほろ酔い気分でゆっくり泊まってもらうことをコンセプトに、酒蔵通りで新たな宿泊施設を開設。待望のゲストハウスにはそ^{とろ}ば処も併設された。ここ数年は移住者が増加し、空き店舗などを活用した新規出店も見られる。

2012年の1回大会からわずか8年で10万人規模のイベントに育った「鹿島酒蔵ツーリズム」。このイベントが地域にもたらしたものは、市民がひとつになつて取り組みれば成^{なり}就^{なり}できるというまちづくりの形だ。今回の受賞は市民全体の喜びであり大きな励みとなった。

ふるさとづくり大賞を誇りに、このまちを日本全国に、そして世界へ発信していきたい。



酒蔵通り



角打ち

文化を起点とした町おこし

「写真の町」から「写真文化首都」へ



北海道東川町長

● 松岡 市郎

東川町の概要

東川町は、北海道のほぼ中央に位置する人口約8300人のまちです。旭川市から車で約30分、旭川空港からは約10分と都市部からのアクセスも良好ながら、大自然に恵まれた豊かな環境にあります。

1985年に「町民が参加し、後世に残し得る町づくり」を進めるため、世界にも類を見ない「写真の町」宣言を行ってから35年。自然や文化、そして「人と人の出会い」を大切にしながら、「写真写りの良い町」を目指してきました。

2014年には「写真文化首都」を宣言。写真文化の中心地として、「世界中の写真、人々、そして笑顔があふれる町づくり」に取り組んでいます。

そんな東川町には、写真文化を起

点にさまざまな文化が根付いています。全戸が大雪山の伏流水で暮らす「地下水の町」、おいしい米や水、野菜を活かした「カフェの町」、世界にその名がとどろくブランド「旭川家具」の約30%を生産する「家具・クラフトの町」、北海道最高峰・旭岳を擁する「大雪山文化」が根付いた町、町立日本語学校を起点とした海外との交流が盛んな「多文化共生の町」…。様々な要素が出会い、互いに影響し合うことで、「東川スタイル」と呼ばれる豊かな文化を育んできました。

近年は、東川の地に脈々と築いてきたモノや自然、文化、生活様式を広く資源として捉え、「写真の町」として35年間で蓄積された国際的なネットワークを活用したまちづくり

を行ってきました。

ひがしかわ株主制度

未来の東川に投資する「ひがしかわ株主制度」は、寄付を「投資」、寄付者を「株主」と呼び、町の事業に投資していただいた証として「株主証」を発行しています。一般的なふるさと納税と異なるのは、株主が東川ならではのプロジェクトの中から投資したい事業を選ぶことができる点。自ら投資先を選ぶことで、東川に住んでいなくても、共に町の未来を育んでいる実感を持つことができ、継続的に東川町と関わっていただけるものと考えています。

また、株主証があれば町内で様々な優待を受けられることも魅力のひとつ。公共施設を町民価格で利用できたり、キトウシ森林公園にある1



ひがしかわ株主に発行される株主証。2018年に町独自のポイントカードである「HUC」の機能が付与された「HUC」株主証が登場

棟貸しのケビン（コテージ）が半額になったりするほか、提携店舗では割引や一品サービスなど様々な特典を受けることができます。

年1回開催している「株主総会」は、植樹活動をはじめ、現在の東川の姿をその目でご覧いただける機会です。全国各地からこの日を楽しみに来町されるご家族もいらっしゃる。このように、実際に町に足を運んでいただくための取り組みも数多く行っています。

町立日本語学校

2015年に、全国初の公立日本語学校である「東川町立東川日本語学校」を設立しました。3カ月間、半年間、1年間の3コースを設け、世界各国から常時300人ほどの留学生が在学しています。彼らは日本語を学ぶだけでなく、発表会や文化紹介プログラムなどの学校行事、地



複合交流施設せんとびゅあⅠ（右）とⅡ（左）。東川日本語学校はⅠの中にある。その名の通り、町民、留学生、国内外からの観光客などが一同に集い、皆で交流する場となっている。ここでさまざまな人や文化、モノが出会い、東川スタイルという新たな“価値”を創造し、加速させている



ひがしかわ株主総会と同日開催した「新米×カレーフェス」。カレーの出店だけでなく様々なワークショップも行い、町民と株主が同じ時間と空間を共有した（写真は木工の箱作り）。いろいろな要素が融合した「東川スタイル」らしいイベントの一つ



シニアクラブ発表会。町立日本語学校の留学生もステージに立つ。「写真の町」の活動を通し、全ての世代が“ウェルカム精神”を育んできた

域活動やアルバイトを通して町民と触れ合い、互いの文化や考え方を理解することで、新たな価値観・価値基準を創出しています。

300という人数は、8000人規模の東川町の約4%を占めています。これはとても大きな数字です。人口増や消費増など直接的な影響も

もちろんですが、道を歩けば外国人留学生らと挨拶を交わすことができるという環境は、「世界に開かれたまちづくり」を目指すわが町にとって、精神面でも大きな影響力と可能性を持っています。

「東川ファン」を生み出す

これらの取り組みに代表されるように、東川町は多様な人々との関わりから人の流れを生み出し、文化や経済を循環させています。今、私たちが目指しているのは、過疎でも過密でもない、適度に疎がある「適疎なまち」。本町は全国でも珍しく人口が増加傾向にあります。定住人

口を増やすだけでなく、東川町を好きになり、継続的に町と関わっていただける「東川ファン」を世界中に生み出すことで、「この地に脈々と培われてきた文化」と「新たな文化」が融合した東川スタイルという文化を、共に大切に育んでいきます。

一般社団法人 田辺市熊野ツーリズムビューロー

世界に開かれた持続可能な観光地づくり ー欧米豪の個人旅行者ターゲットにー



一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー事務局長

● 小川 雅則

ビューローの設立

田辺市は紀伊半島の南西側、和歌山県の南部に位置しており、平成17

年に五つの市町村が合併し、近畿最大の面積を有するまちとなりました。

田辺市熊野ツーリズムビューロー

(以下「ビューロー」)は、

平成18年に官民協働のプロモーション団体として設立されました。契機の一つは、平成16年に当市を横断する熊野古道が世界遺産に登録されたこと。それに加え、その翌年に市町村合併を迎えるなど田辺市の観光振興を大きく変える出来事が起こり、「世界遺産熊野古道」を観光振興の核に据え、熊野古道を全面的に打ち出す一点突破の方法には民間組織の設立が必要になったこととです。

ビューローの設立により、観光プロモーションは民間が主導し、行政はハード整備などを裏方で支えるという官民協働の仕組みが出来ました。

インバウンドの戦略

観光戦略の基本スタンスを定めるにあたって、地域の皆さんと議論に議論を重ね、次の4点を決めました。

①「ブーム」より「ルーツ」②「乱開発」より「保全・保存」③「マス」より「個人」④「インパクト」を求めず「ローインパクト」

こうして、「世界に開かれた持続可能で質の高い観光地づくり」のコンセプトが生まれました。

観光戦略の基本スタンスが明確になると、おのずとターゲットが見えてきました。目的意識を持って熊野

古道を歩いてくれるのは欧米豪の個人旅行者だろうと、ターゲットを絞ったプロモーションを始めました。

また、「外国人を呼び込むには外国人の感性が必要」との考え方から、設立と同時に英語圏のスタッフを採用しました。

最初に取り組んだのが、これまで全くできていなかった多言語による海外向けの情報発信でした。特にポインタとなったのは、ローマ字表記の徹底した統一と、外国人の感性に合わせた質の高い翻訳でした。情報発信する前に行う、地域の情報整理は大変な作業でした。

海外へのプロモーションと並行して行ったのは、地域側の受け入れ体制の強化です。宿泊関係者、交通関係者、観光協会のスタッフから行政職員、さらには熊野本宮大社の神職や巫女にまで、外国人旅行者に対する受け入れ側の課題や対応策について、ワークショップ形式の研修会を延べ60回にわたって実施しました。

ハード面については、和歌山県や田辺市が行政の立場で観光案内所、熊野古道の案内看板、トイレ、Wi-Fiなどの整備に力を入れてくれました。

サントピアゴとの 共同プロモーション

熊野古道と同じく巡礼道として世



熊野古道



サンティアゴ・デ・コンポステラ市観光局との共同プロモーション



田辺市熊野ツーリズムビューロースタッフ



宿泊施設のワークショップ



共通巡礼手帳 1000 人目達成記念

界遺産登録されているのが、スペインのサンティアゴ・デ・コンポステラ市にあるサンティアゴ巡礼道。ビューローは平成20年10月に同市観光局と共同プロモーション協定を結び、世界に向けて両道の魅力を発信する取り組みをスタートさせました。その取り組みの一環として平成27年から始めたのが、両方の道を歩くプロジェクト「共通巡礼手帳」で、約5年間で両方を歩いた達成者は320

0人（57カ国）を超えました。
着地型旅行業の開始
平成22年、ビューローは一般社団法人の法人格を取得し、受け入れ側の観光地が企画する「着地型旅行業」を始めました。熊野の情報発信だけではなく、「運ぶ仕組み」を作る必要が出てきたからで、世界中からやってくる個人旅行者に対応するため、WEBで予約・決済・キャンセルができる予約サイト「熊野トラベル」をスタートさせました。これに伴い、平成30年度の旅行事業の売り上げは4億4000万円と、旅行業

を開始した平成23年度の10倍以上に増えました。
今後の取り組み
田辺市に宿泊する外国人旅行者は、ビューローが設立されてからの12年間で約33倍と飛躍的に増えました。地域住民と歩みを共にし、官民協働で魅力を世界に広めた結果、世界中の人々が熊野古道を訪れてくれるようになりました。今後も、「保全」と「活用」のバランスを保ちながら地域コミュニティと旅行者をつなぐ役割を果たしてまいります。

廃棄ウニ利用による循環型農業の実践

―未利用資源活用で持続可能な生産へ―



鹿児島県立鶴翔高等学校教諭

● 徳永 文知

はじめに

鹿児島県立鶴翔高等学校がある阿久根市は鹿児島県北西部に位置し、温暖な気候を利用した農業や水産業が盛んなまちです。本校は、これまで阿久根市と後継者育成対策や商品開発などで交流が深く、令和元年5月に両者間で包括連携協定を締結しています。

今回の取り組みのきっかけは、北さつま漁協から、海藻を食べ尽くすウニが増え続け困っているとの相談を受けたことでした。それまで駆除したウニは、悪臭を放つことから埋没処理され、環境にも負担がかかる状況にありました。そこで、本校においてウニを未利用資源として捉え、廃棄ウニで有機発酵液を作り、水田などに還元する実証栽培を実践

することで地域の課題を解決しよう
と取り組みを開始しました。

ウニ発酵液利用で 米作りを変える

本校では、「廃棄ウニの利用で循環型農業」をテーマに5年間継続して研究に取り組み、1・3畝の水田で環境に優しい水稲栽培を行ってきました。地域の漁協や農家の方々の協力もあり、これまで研究を継続することができました。

研究の成果として、廃棄されたウニを利用して発酵液を作り、その発酵液を水田に流し込むことで、稲の収量が増加するとともに、化成肥料の施用量が減り、化成肥料を作成する過程で排出される二酸化炭素(CO₂)量を削減できたことが挙げられます。また、発酵液を取水口に直接流し

込むことで、肥料散布の労力と燃料費の削減にもなり、結果的には地域CO₂排出量を抑えた循環型農業につながりました。その他に化成肥料の施用を減らしたことで生物多様性が確認でき、環境保全の面からも貢献することができました。持続可能な生産に向けて一歩ずつ進んでいきます。

ウニ発酵液の完成

阿久根市では、ウニが増えすぎて海藻を食べ尽くし、磯焼けを起こしています。藻場が減ることで魚が減り、最終的に漁獲高にも影響を及ぼします。

そこで本校では、廃棄ウニに糖蜜と海藻粉末を混ぜて発酵させた有機発酵液を作り、水田などに還元しています。具体的には、細かく砕いた

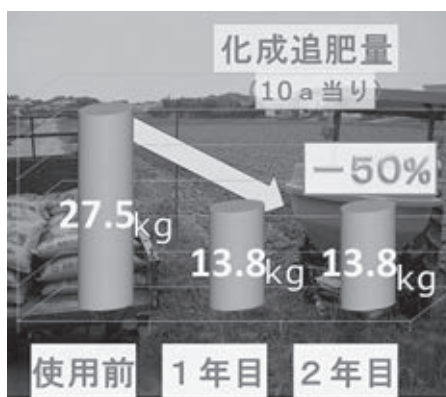


水田の水口より点滴灌注

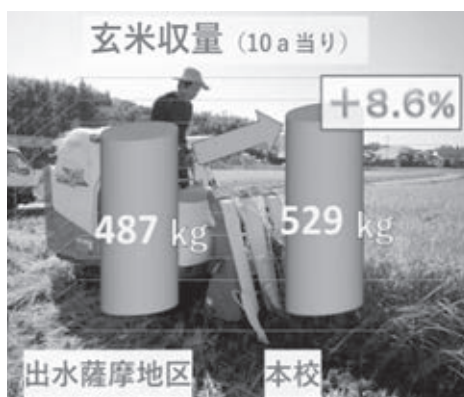


発酵液作り

ウニに糖蜜、塩、海藻粉末、青草、水を加え、500Lのポリタンクの中に入れて嫌気性発酵を行います。密閉容器の中で発酵させることで、悪臭を防止するなどの工夫を加えながら、完成までに数々の失敗と



化成肥料追肥量



玄米収量



ポリタンクで嫌気性発酵

試行錯誤を重ねてウニ入りの発酵液を作成することができました。

ウニ発酵液利用の成果

ウニ発酵液使用では、慣行栽培と比較して、追肥での化成肥料の量が10[㍗]あたり27・5[㍗]から約50%減の13・8[㍗]に削減できました。また、玄米収量は529[㍗]と同地区の平均収量487[㍗]を8・6%上回る結果となりました。当校でのモミ販売価格で試算すると、校内の水田1・3畝では42万円の増収となりました。化成肥料の量を減らし、収量を増加できたことは本研究の大きな成果でした。

そこで、発酵液の肥料成分を分析してみると根の発育を促進するカルシウム、葉緑素の構成に重要なマグネシウム、子実の収量向上につながるリンの割合が高く、成分的に有機質肥料に近くなり、植物活性効果や追肥効果があったことも、減肥料かつ増収量の栽培につながったと考えられます。

実証実験として、ハクサイの栽培圃場に発酵液を葉面散布し、葉柄部の糖度を計測しました。ウニ発酵液100倍希釈区ではBrix値(糖度)が3・53%と無処理区より18%高くなりました。発酵液の使用により、植物体の健全な生育を促し、糖度向上につながったと考えられます。

パイヤメロンでも、ウニ発酵液100倍希釈区において糖度が25%上昇しました。また、米農家の普及と実証試験のため、地元農家の水田で発酵液を用いた比較試験を行ったところ、結果は約7%の増収となり、効果を証明することができました。

さらに、発酵液をJA鹿児島県経済連に依頼し、高速液体クロマトグラフでアミノ酸の成分分析をしていただきました。その結果、遊離アミノ酸ではチロシンやフェニルアラニンが多くなり、さらに詳しく調べるとカルシウムやマグネシウムの含有量が多いことがわかりました。チロシンは幹細胞の維持に必要で根端分裂組織の分裂を活性させること、フェニルアラニンは旨味成分を高め成長を促進させることが示唆されました。

ウニ発酵液の普及活動

私たちは、研究内容をより多くの方々に知ってもらい、地域活性化につながるために普及連携活動に力をつけてきました。まず、地元の小学校で出前授業を行い、ウニ発酵液の魅力伝える取り組みを行いました。また、阿久根市役所から市民向けに講演してほしいという依頼があり、にぎわい交流館阿久根駅で市民講座を行いました。さらに、この米デザインやネーミングを行い、製品



阿久根市市民向け講演会

開発も行ってきました。これらの取り組みを通して、漁業と農業の連携による米作りについて知ってもらう機会を増やしています。

まとめ

海の未利用資源を農業の分野で有効に活用できたことは、コストの面はもちろんのこと、CO₂排出量を抑えた循環型農業につながり、地域における持続的な農業の実践となっています。自然に優しい農業を行っていくことは、これから避けては通れない問題です。また、私たちの取り組みが農業の分野だけでなく漁業の分野でも役に立っていることは、地域の海を守る上からも非常にうれしいことです。これからも地域の課題を見つけ出しながら、地域のために取り組んでまいります。

町民2千人が幸せと

感じる場所に

ーふじさとReデザインプロジェクトー



秋田県藤里町総務課企画財政係長

● 斎藤 孝子

過疎のまちだ。

想い再生

藤里町は秋田県北部、青森県との県境に位置し、一帯には貴重な生態系を有する世界最大級のブナ原生林で知られる「世界自然遺産白神山」が広がる。人口は3182人（令和元年12月末の住民基本台帳）。鉄道や国道、コンビニエンスストアはなく、高齢化率が47%（同）に達する

高度経済期からの都市一極集中という流れは変わらず、人口流出に歯止めがかからない。高齢化も重なり、地域活動が縮小されて住民同士の交流の場も少なくなったことから、地



コミュニティ拠点「かもや堂」



雑誌とんじこんじ

域を振り返る機会が減り、町への想いも薄れていった。こうした中で始めたのが「ふじさとReデザインプロ

ジェクト」だ。世代を超えて愛着が持てる最適なエリアをハード、ソフト両面から多様な視点で考え、ここに暮らす想いを再生しようという取り組みで、2040年の「人口目標2000人」に向け、人・モノ・コトがつながり、絶えず循環するエリアをデザインし、暮らしやすい空間、幸せを感じる場所をつくることを目的としている。

プロジェクト1年目は、町中心部で空き店舗となった「かもや食堂」のリノベーションに取り組んだ。町民主体の「Reデザイン委員会」が1年におよぶ議論を重ね、「食堂の灯り」の再生が始まった。

全国から応募があった設計デザインコンペで最優秀賞となった作品を取り入れ、かもや食堂は新たなコミュニティ拠点の「かもや堂」として再生された。ここを起点に若い人を中心としたまちづくり団体が複数立ち上がり、まちづくりの拠点、起業に向けたチャレンジの場として地域の活性化とにぎわいの創出につながっている。

地元愛の醸成

想いの発信・共有づくりとして、地域おこし協力隊、Reデザイン委員会、町民編集部を中心に雑誌・映像・ウェブ制作に取り組み、地域の豊かさを発信している。中でも、藤

里の暮らしをゆつくり・じつくり楽しむ情報を掲載した月刊誌「とんじ」と、藤里の人・モノ・コトの魅力を発信する「雑誌とんじこんじ」（年1回発行）は、地域の頑張りや藤里の暮らしの楽しみ方を伝える町の情報誌として定番化してきた。

「とんじ」と「とんじこんじ」は、どちらも藤里の方言で「ゆつくり、自分のペースで」という意味だ。

この2誌では、「聞き書き」という手法を用い、これまでに100人近くを取材して藤里で暮らす想いを記録として残している。それらは、藤里町をつくり上げてきた歴史そのものであり、「藤里町ってどんな町」という問いに「こんな人たちが住む町、こんな暮らしがある町です」と答えることができる。これからも聞き書きを通して藤里の誇りの掘り起こしに「とんじこんじ」に取り組んでいきたい。

このほか、ライフステージの変化が激しく、既存の労働市場にうまく参入できない子育て世代の女性をターゲットとして、小さな起業家をつくるためのトライアル事業を実施している。今後は、町内女性たちによるチームを結成し、「はたらく」だけでなく「くらす」を両立させたワークシェアやテレワークの仕組みを活用し、藤里に合ったビジネスモデルの確立に取り組んでいく。

山村留学で子育て世代が移住 — 学校を維持し、地域の活性化 —



山梨県早川町教育長

● 佐野 正昭

自治体の概要

山梨県早川町は、昭和31年に早川流域の旧6村が合併して誕生した。県の西端に位置し、面積は369.96平方キロ。そのうち95.3%を山林が占める過疎の山村集落である。合併当時の人口は8116人。産業は観光業、発電供給業、砂利採集業な



町が全額負担する町内2校合同修学旅行



地域の応援団主催の山村留学体験ツアー



町教育委員会が作成したリーフレットの表紙

どで、特産品として山ブドウワインやハム、みそなどがある。

町政の最重要課題

町では、旧村一拠点づくりや山菜祭り、東京都品川区とのふるさと交流など、様々な施策を実施し、魅力ある町づくりを進めてきたが、急速に変わりゆく産業構造と人々の生活

感の変化に施策が追いつかず、過疎化の厳しい波にさ

らされて人口も激減、令和2年1月1日現在で1040人となっている。旧村ごとに6校ずつあった小中学校は次々と統合し、昭和58年には小中学校2校、中学校1校に減った。「学校がなくなれば地域も廃れ、子育て世代が地域に住まなくなる」と懸念され、児童生徒数の減少対策が町政の最重要課題となった。

児童生徒を増やす取り組み

そこで、地域の活性化とともに、児童生徒数を増やすため、平成15年度から「家族で移住する山村留学制度」を開始した。

山村留学を取り入れたものの、当初は教育委員会だけで受け入れ事務を行うなど体制が整っていなかったため、制度導入から8年間の留学生数は9世帯13人とどまった。

平成23年度になり、早川北小学校の児童が次年度に4人になってしまふことから、北小とその保護者が危機感を持ち、山村留学世帯を積極的にサポートする「北っ子応援団」を立ち上げた。それと同時に北小学区

の黒桂集落に

「山村留学専用住宅」が建設され、教育委員会も受け入れに向けた体制を充実させた。

さらに、各学校と北っ子応援団、教育委員会、空き家を紹介する上流文化圏研究所の4者で「山村留学連絡協議会」を設立。東京での田舎暮らしセミナーの開催、町内での山村留学体験ツアーの実施等、留学へのサポートをしてきた。

このような活動により徐々に移住者が増え、令和元年度には留学生数が北小で児童20人のうち11人、南小で同23人のうち6人、中学校でも生徒20人のうち9人を占めた。児童生徒の確保ができて学校の維持につながっただけでなく、家族そろっての移住により子育てが終わったあとも集落や地域は大いに活気づいている。

町の子育て支援策

この山村留学制度に加え、町では安心して子どもを産み育てることができる町づくりを目的に、平成24年度から「義務教育経費無償化」「給食費無料化」にも取り組んでいる。当時、これらの無償化は全国的にもあまり例がなく、町は子育て支援の重点施策として事業を実施してきた。この他にも、中学3年までの医療費補助、保育所給食費補助、頑張る若人応援交付金事業も行っている。財源としては総務省の特別交付税（がんばる地方応援プログラム）を「早川町少子化対策基金」に積み立てて活用している。

日向コミュニティ振興会

山形県酒田市

つながりの支え合いから花開く
― 第一歩は雪かきボランティア ―

日向コミュニティ振興会事務局長 ● 工藤 志保

「地域支え合い」の取り組み

山形県と秋田県にまたがる日本百名山のひとつ鳥海山の麓に位置し、山形県内屈指の観光地である酒田市日向地区。高齢化率が約47%と高く、平成23年度から市が独自に取り組む「地域支え合い」のモデル地区になった。これをきっかけに、日向地区では対話による課題解決への実践がスタートし、「福祉『で』地域づくり」にかじを取ることもなった。

その第一歩が「日向ささえあい除雪ボランティア」だ。日向地区は積雪が多く、雪が窓や戸口をふさいで日光が遮られるなど、住民は雪国特有の環境に置かれている。そこで、除雪作業が難しくなってきた一人暮らしのお年寄りなどを、地域全体でサポートしている。

実際に除雪してもらったおばあちゃん「若い人と話するのが楽しかった」と、ボランティアが毎年来てくれることを楽しみにしている。

一方、ボランティアには、地元の中学校野球部員や高校生のほか、遠くは大阪からやって来て参加する人もいる。活動後に開催している昼食交流会では、「除雪はやっぱり重労働。でもみんなの力で達成感を味わえた」「自分の地域もこんなふうに温かいといいな」とか、「普段はやらないけど、家の除雪も手伝おうと思った」といった声が聞かれ、社会体験の受け皿の一助にもなり得ていると感じている。

また、克雪事業で知り合った鶴岡市三瀬地区の自治会とは、除雪作業に従事してもらって、そのお返しとして三瀬地区の孟宗（タケノコ）祭の準備を手伝う「労力交換」を行っている。雪かきの技術を伝承する研修会「雪かき道場」も開催するようになった。

雪かきを通じて日向ファンが増え、地域の魅力を発信する「にこにこ日向応援隊」も発足した。

「場」をつくる

日向地区では平成21年3月に小学校が廃校となった。「廃」のイメージを脱却して地域が元気であり続けるために頑張ろう！そんな気持ちに共感する人たちが集まりだした。畑の中にピザ釜を作ってピザ祭りを開催したり、冬には雪灯籠や巨大滑

り台を作ったりして暗いイメージを払拭。また何かやってるぞ！の光景をおじいさんたちが楽しそうに眺めだす、小さな歩みの始まりも。

ワークショップの開催がもたらした対話の効果もある。自分の意見を聞いてもらえるという楽しさが芽生え、これまでのトップダウンの会議が変化。「次は何をやるうか」と住民の議論が高まり、「Nico Nicoマルシェ」の開催へと発展した。マルシェでは地元野菜の販売や、孟宗掘り、笹巻きづくり、流しそうめん体験などの場を用意。買い物支援として高齢者の送迎をサポートする企業の協力も得られるようになった。この活動には東北公益文科大学の協力が大きく、地元住民との間で学生が潤滑油と代弁者になっている。

また、第二の取り組みであった「居場所づくり」を始めてから6年。無印良品とのご縁を得て、新たな交流・活性化拠点となるコミュニティカフェ「日向里かふえ」がオープンした。地域の方の出番をつくる場であったり、人と出会う場、卒業生が戻ってこられる場であったりして、外から憧れられるような場所になりつつある。

このように、出会った方々、関わった方々と一緒にごちゃ混ぜの地域づくりをやっている。



「日向里かふえ」がオープン
(最後列左端が筆者)



除雪ボランティア

社会福祉法人こころん

地域で当たり前の暮らしを
―農業通じ障がい者ら支援―

社会福祉法人こころん

熊田 芳江

農福連携の広がり

「農業」と「福祉」が連携する「農福連携」は、新しい事業や考え方、新たな価値の地域コミュニティを生み出す取り組みであり、地域の課題解決方法のひとつとして注目されています。



「こころん鶏」の卵



直売・カフェこころん

本来、日本の農業はそういった地域の環境や人々と深い関わりの中で育まれてきたものです。また、農業は百姓と言われるように小さな仕事が多く、高齢者、生活困窮者など様々な人に合わせて仕事づくりができ、小さな事業から大規模農業まで様々な働き方が可能となります。さらに、土に触れて作物を育てるという行動が、障がい者を含むすべての人々の体力づくりやこころの健

康にもよく、病気や障がい改善されている事例も多く報告されています。

こころんの農福連携

社会福祉法人こころんは、平成16年に精神障害者地域生活支援センターとして福島県泉崎村に設置されました。私たちが最初に取り組んだのは、裏山を利用した原木椎茸の栽培と、みその原料となる大豆の栽培です。現在は、約3畝の農地で約20品目の無農薬・有機野菜と米を栽培しています。

その他、一般農家への施設外就労として、野菜農場の管理、フキの定植、収穫の終わったトマトハウスやリンゴ畑の後片づけなどの作業が単発的に入ります。小規模農家では1年を通じた仕事はありませんが、収穫後や片づけなど一時的に人手が必要になるので、福祉事業所は頼りになる存在です。

直売所は「出会いの場」

平成18年、地域で生産される農産物や加工品、調味料などをセレクトした直売所「直売・カフェこころん」を立ち上げました。こころんは地域の農家や加工品の生産者、取引業者、消費者など多くの人々との出会いの場となり、たくさんのつながりが増え、利用者が自然な形で地域に溶け

込んでいます。何よりも地域社会の障がい者に対する偏見が少なくなり、理解が進んでいることを実感しています。

平成20年には、高齢のために養鶏場を続けることが困難となった方から事業を継承しました。それから10年が経過し、現在は別の場所に移転して、鶏を地面に放して飼う「平飼い鶏舎」を新築、約1000羽の「こころん鶏」が産む卵を販売しています。また、お菓子の加工所ではプリンやチーズケーキ、アップルパイなども作っています。

加工業者と連携してみそや漬け物の開発も始め、こころん鶏の卵や肉を使用した卵酒、鶏肉カレーなどたくさんさんの連携商品ができました。売り方も工夫して、軽トラックで移動販売にも出かけています。隣接する白河市内の仮設住宅や団地、福祉事業所、役所などに出かけ、一人ひとりに声をかける対面販売は、特に今年寄りに喜ばれています。

こころんの就労支援は、農産物の生産から加工、販売と6次産業的な機能があり、利用者は自分の希望や得意な分野が発揮できるよう、様々な仕事体験できる仕組みになっています。こうした取り組みによって、障がい者もそうでない人も地域で当たり前に暮らし、真の豊かさを取り戻すことを期待しています。

鳩山町健康づくりサポーターの会

埼玉県鳩山町

健康づくり教室を

町民自身で運営

―若い世代に

介護予防を学ぶ機会提供―



鳩山町健康づくりサポーターの会会長

● 福井 帛代きぬよ

埼玉県鳩山町の高齢化問題などへの対応として、住民ボランティアの必要性が高まり、平成14年度に「地域健康づくり支援者」が誕生しました。そして、高齢者の閉じこもり予防・日常生活における運動習慣の確立などにつなげようと、平成18年に

「地域健康教室」が始まりました。平成23年度には「鳩山町健康づくりサポーターの会」として組織化され、町内4カ所で開催される教室を町民自身で運営しています。それとともに、活動継続のための新規サポーター養成とスキルアップ研修会を

行い、サポーターの後継者育成と資質向上にも努めています。

また、会では、町の健康づくり事業への協力、ご当地体操「新鳩山音頭健康体操」の普及活動など、「健康長寿のまち」を支える存在となるよう、会員一同が自分たちのできる範囲で、自身の健康づくりも兼ね、楽しみながら活動しています。さらに、看護学生や栄養大学実習生、地元中高生の社会体験実習の場として受け入れも行っており、地域の若い世代に自主的な介護予防の取り組みを学ぶ機会を提供しています。

人や地域とのつながりに注力

近年、健康づくりでは「栄養」や「運動」といった身体面に加え、「社会参加」（やりがい、居場所、仲間づくりなどの心の健康）が重要視されています。地域健康教室では、体操するだけでなく、仲間づくり、生きがいづくり、閉じこもり防止なども大事にしています。

そのため、気軽に参加しやすい雰囲気をつくり、教室の休憩時間に交流タイムを設け

たりと、人や地域とのつながりを強くすることに注力してきました。

すべての教室で、ストレッチ体操と筋力アップ運動の間に15〜20分間の休憩時間を取り、おしゃべりや交流が十分できるように設定しています。参加者からは「運動はもとより、この時間が楽しく、毎週参加している」「サポーターの皆さんとの交流も楽しみの一つ」との声が多く聞かれます。また、町の事業や参加者募集について、教室参加者に呼びかけて口コミで広げてもらうことも多く、周知や情報提供の機会にもなっています。

おかげさまで、地域健康教室参加者は、延べ人数で開始当時の627人から平成30年度には1万975人と約17・5倍に増加し、この10年で鳩山町を代表する健康づくり事業になりました。

活動は、「埼玉県65歳健康寿命」で男女ともに3年連続（平成26〜28年）1位を獲得したことに大きく貢献していることで、NHKや新聞に取り上げられるなど、町の知名度とイメージの向上にもお役に立っていると思います。

今後も、町の皆さんがいつまでも自分らしく生活できるまちを目指して、そうしたまちづくりにつながる活動を続けていきたいと考えています。



さわやか健康教室における活動紹介



サポーター養成講座で体操“伝える”練習



健康イベントでの新鳩山音頭健康体操披露



ニュータウン地域健康教室

能登島地域づくり協議会

島全体で取り組む地域づくり
—主な住民組織が集結し運営—

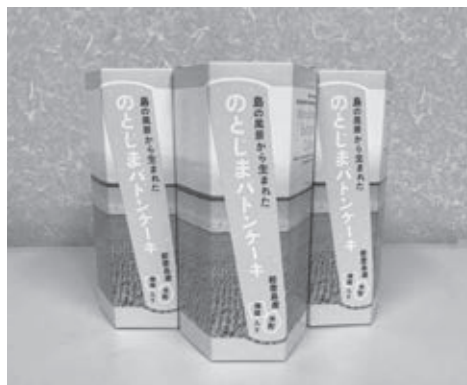
能登島地域づくり協議会会長

● 米田 晴行

将来ビジョンと
アクションプラン

石川県・能登半島の真ん中に浮かぶ能登島は、里山と里海の両方が近い、豊かな自然と半農半漁の暮らしが今でも息づく地域である。「能登島地域づくり協議会」は、旧能登島

町が現在の七尾市へ合併された後に、地域で活動する主要な住民組織が集まって平成20年に設立された。平成28年度に地域の拠点として新たにコミュニティセンターが設置されることになった際、それまで別々の場所で行っていた地域づくり協議会と公民館、地区社会福祉協議会が

アクションプランから3年を振り返る
ワークショップ“能登島まあそい”ブランドで企画開発した
「のとじまバトンケーキ」

すべてコミュニティセンターに集まることとなった。これを機に、協議会では平成27年度に1年間をかけて住民が集まってワークショップを行い、地域の将来ビジョンとアクションプランを策定した。

ワークショップでは、地域づくり協議会の四つの部会（生活福祉部会、教育文化部会、環境防災部会、観光産業部会）で話し合いを重ね、将来ビジョンとして「島の恵を味わい続ける」「島民の絆を深める」「のとしま暮らしを自慢する」の三つを定め、これらを実現するためのアクションプランを考えた。決定された将来ビジョンとアクションプランはパンフレットにまとめ、地域住民全員に配布した。その後は、協議会の部会や役員会の中で振り返りを行っている。

基盤づくりと
コミュニティビジネス

一方で、地域運営組織としての安定した基盤づくりにも着手してきた。「地域のことは地域で」という流れの中で、ボランティアのみですべてのニーズを満たすには限界があり、資金面でも行政の支援に頼らず自主財源を確保していく必要がある。そのために、能登島地域づくり協議会ではコミュニティビジネスに積極的に取り組んでいる。

コミュニティビジネス事業は、①

体験メニュー開発②物販商品開発③情報発信の三つを柱としている。例として、夏休みに都市部の小学生が能登島を訪れ、キャンプや海の体験、島民との交流を楽しみながら島の自然や文化を学ぶ「のとしま子どもキャンプ」（体験メニュー開発）、地元産品のリデザインや地域資源を活用した新商品（土産）を開発して統一ブランドで発信する「能登島まあそい」プロジェクト（物販商品開発）、地域の情報や独自の宿泊プランを紹介するためのホームページ設立（情報発信）といった事業を行ってきた。

令和元年6月には、コミュニティビジネスを担う部分について、実働部隊として責任と意思決定を明確化してスムーズに事業を進めるため、一般社団法人「のと島クラシカ研究所」を新たに設立した。今後は、本体である能登島地域づくり協議会が地域での協議機能と従来のボランティア的な活動を担い、「のと島クラシカ研究所」がコミュニティビジネスの企画・運営を担っていくことになる。

能登島の取り組みはまだまだ発展途上であり、様々な課題が山積する中で地域が今後どうなっていくのか予測はつかない。それでも、自分たちの住む地域を自分たちで守り、「恵を味わい続ける」ために、今後でもできる限りのことに挑戦してゆきたい。

RENEW実行委員会

福井県鯖江市

持続可能な地域づくりを追求 ―工房開放イベントに3万8千人―



RENEW実行委員会事務局長 ● 森 一貴

「RENEW」は、福井県の丹南エリア（鯖江市、越前市、越前町）全域で開催される、年に1度の工房開放イベントです。民間主導で7産業（漆器、和紙、打刃物、筆筒、焼き物、メガネ、繊維）の産地間ネットワークを形成し、3日間にわたり工房を一斉に開放。工房見学やワークショップを通じて、職人に触れ、

ものづくりの背景を知る機会を消費者に提供しています。

2015年に、人口約4000人の鯖江市河和田地区からスタートし、当時は出店者21、来場者1200人という小さな規模でした。しかし今では、来場者数延べ3万8000人、売り上げ2100万円（2018年度実績）を記録するまでに至

木工ワークショップの様子。
産地には若い職人も多い

メガネの製造工程を職人自ら説明する

RENEWの関係者。職人、デザイナー、
大学生など多様な人々が関わる

りました。

産地ブランディングの推進

RENEWの目的は「持続可能な地域づくり」。私たちはこの目的達成にあたり、まずは目の前の地域経済の足腰を固めることが必要だと考えました。

鯖江市河和田地区の越前漆器をはじめ、地場産業の生産額は減少傾向にあります。その原因のひとつは、下請主体の業務が中心になり、産地全体のブランド力・発信力に欠けるといふこと。もうひとつ、顧客との接点不足により、顧客目線での商品開発ができていないこともわかりました。

そこでRENEWでは、工房見学やワークショップを通じて、消費者に実際の産地を訪れる機会を提供するとともに、県内外への「産地ブランディング」を行っています。さらに、産地の職人と消費者が交流する機会も設け、消費者の生の声を聞くことで顧客ニーズをくみ取るとともに、職人がものづくりへの誇りを取り戻すきっかけを生み出しました。

全国に人脈広がる仕組み構築

2018年度からは、福井県内外で社会的意義の高い挑戦を続ける人々が産地に集うマーケット「まち／ひと／しごと」を開催しています。産地の職人が、産地内に居ながらに

して、最先端の取り組みや情報に触れられる上、全国各地に人脈や仕事広がる仕組みを構築しました。

加えて、若い人々が継続的に産地に集う仕組みとして、先輩移住者によるトークセッション「移住EXPO」を開催。2019年度からは、合同就職説明会「産地の合説」を開催するなど、移住希望者への継続的なアプローチを行っています。

10店超える ファクトリーショップ

こうした取り組みの結果、この5年間に開催地域内に10店舗を超える「ファクトリーショップ」（工場併設・直営ショップ）が新規に開設されました。通年で漆塗りのワークショップに取り組める施設や、漆塗りの自転車を楽しめるレンタサイクルなども創設され、これまで認知度の低かった産地に観光客が訪れる体制が整ってきました。

また、RENEWをきっかけに移住や産地内就職につながった事例も見られるほか、ロゴやWEBサイトの制作、新規商品の開発などに着手した例も増えてきました。

今後は、一時的なイベント以外にも投資し、通年型産業観光や地域教育・福祉、雇用創出などに取り組みながら、持続可能な地域づくりを実現させていきます。

奥伊吹観光株式会社

積極的な設備投資で

スキー場活性化

―地域の魅力づくりに寄与―



奥伊吹観光株式会社

● 草野 丈太

雪を資源にスキー場開設

滋賀県米原市の最北端、冬季は1メートルを超える積雪に閉ざされる甲津原地域。「雪を資源に変えたい」との祖父（創業者）の想いから始まった家族経営によるスキー場づくりは、父、そして私へと引き継がれ、今年で50周年を迎えます。



グランエレメント



スキー場のセンターハウス

1970年、祖父をはじめスキー経験のない素人による手作りスキー場として、シングルリフト1基と7人のお客様でスタートしました。その後、家族経営のスキー場はお客さまのニーズに応じた設備投資を継続的にを行い、現在では国内最高速のクワッドを含む9基のリフト、1350席のレストランを整備し、週末には7000人を超えるお客さまを迎えています。2018年シーズンには、過去最高となる18万9480人の来客を記録しました。2014年に新設したセンターハウスでは、地域食材を取り入れた新メニューの提供や地元の特産品の販売などソフト面に注力。これが奏功し、2017年

からは全国スキー場検索ランキングで3年連続1位を獲得するなど、地域の冬季観光の主力産業として成長しております。

この間、国内のスキー産業を取り巻く環境は急速に良化。1987年の映画「私をスキーに連れてって」の公開や1998年の長野オリンピック開催などもあって全国的なスキーブームとなり、各地の山間地域でスキー場開発が進みました。

しかし、その後はブームの終焉と暖冬の影響などにより四半世紀にわたりスキー業界の斜陽化が続いています。弊社では現在、毎年全国のスキー場や自治体からの視察や講演依頼の受け入れなど、スキー産業の再活性化に向けた活動にも力を入れております。

ゴルフ場から
グランピング施設へ

2006年より、複合観光施設「グリーンパーク山東」の指定管理を米原市から受託。その中で利用者が減少していたミニゴルフ場を、新しいキャンプスタイルが楽しめる「グランピング」施設へ転換し、2017年に「グランエレメント」を開業しました。

グランエレメントでは、国内のグランピング施設としては初となる「オールインクルーシブ制」を採用

しました。バーの飲み放題、テニスコートやカヌーといったアクティビティまでの費用が含まれることで、1泊1万8000円以上の高単価にもかかわらず初年度から80%を超える稼働率を獲得し、黒字化を達成することができました。

その後も主客層であるミレニアル世代（2000年代に成人、社会人になる世代）の女性客の声を参考に最新設備を導入。同時に外部指導員による接客力の向上を図り、開業3年目となる今季は宿泊者数が1万人を突破し、年間売上高も事業転換前の20倍を超えるなど引き続き高い人氣を博しています。

観光から地域活性化

スキー場、グランピング施設の開設とともに、これらの施設で働きたいという若者が、地元はもとより県内外から集まってきました。中には移住をしてくれる人もいて周辺地域の活性化につながっていると感じています。特にスキー場のある甲津原地域では、働き口の確保により10年前はゼロだった10歳以下人口が12人に増え、地域も少しずつ活気を取り戻しつつあります。

今後も地域資源を活用した地域の魅力づくりに一層寄与できるよう、社員一同取り組んでいきたいと考えています。

樹々の会

地域の魅力をカタチにして発信
— 森・林業の整備に女性も参画 —

「樹々の会」会長 ● 一瀬 裕子

樹々の会の結成

女性林業グループ「樹々の会」が活動する京北地域は、京都市の北部（右京区京北地域）に位置し、平安時代に御杣御料地として都に木材を供給してきた林業のまちです。文豪川端康成の「古都」や東山魁夷の絵画にも登場する京都の北山杉の産地でもあります。



クロモジ商品



ウッディ京北での店頭販売



他団体との交流会

かつて大盛況だった京北の林業も、全国の林業地と同じように厳しい時代を迎えました。このままでは京北の美林が放置され崩壊するという不安から、私たちは京北の森を守るためにできることを模索していました。当会の結成は平成11年で、男女共同参画社会基本法ができた頃です。この制度に感化され、京北の女性たちも林業の知識を深めて林業に参画

しようということになりました。そして、「女性の林業教室」の開催を京都市府に依頼し、教室修了後に参加者全員で会を結成しました。会の主な活動は、京北の京都市市有林「京北合併記念の森」の森林整備や、マイタケづくりとクロモジ商品づくり。それ以外にも、森林樹木や経営学など各種専門家を講師に招き学習会を行うなど、会員の粘り強い団結と知恵で頑張っています。

京北の「山の幸」を活用

クロモジの商品化は、「京北合併記念の森」で見つけたクロモジに、幼い頃感じた爽やかな香りが懐古され、「クロモジでお茶を作ったら」と皆で意気投合したことが始まりです。また、私たちや高齢者でクロモジの葉を採っては育てて絶やすことなく利用すれば、森を守り育てることにもつながり、喜びや生きがいも感じ、地域も元気になると考えました。

そこで、京都市や京北商工会などの支援を受け、4年間の研究・試行を重ねてクロモジ茶を完成させました。さらに、その茶葉を粉末にした「しんしんパウダー」（商標登録済み）を開発し、このパウダーを混ぜたあめ、ゼリー、サイダーなども作りました。パウダーを使ったレシピ集も完成しています。

クロモジのブランド化のこだわり

は、主に次の2点です。

- ①商品のネーミングでは頭に「しんしん」を付け、「身と心」にやさしい森の恵みを表し伝えていること。
 - ②ロゴマークやのぼり旗で「京北の山育ち」を強調し、京北の郷土愛や自然志向、知名度を高めること。
- なお、収益の一部は京都市に寄付し、森林整備に活用してもらうといった社会貢献活動にも取り組んでいます。

「おいしい」と言われる商品に

クロモジ商品は、京北の道の駅「ウッディ京北」で定期的に対面販売をする他、京北地区外の催し物にも出店販売しています。この販売活動を通じて様々な方との交流することとも私たちの楽しみで、毎年、各種団体（年に100人規模）と意見交換をしています。

これらの交流を通して、クロモジをはじめとする「森の恵み」で京北の魅力をカタチにして発信し、京北と京北の森の恵み（クロモジ）のファシリテーターをつくるのが「里山資本主義を貫く女性の『エンパワメント』の実証」です。

今一番の望みは、クロモジの良さ・効能を知ってもらうことと、「おいしい」と言われる商品を創り上げることです。京北の魅力をもっともっと発信し続けてまいります。

摂南大学

摂南大生が過疎地活性化 ―和歌山県の独自制度を活用―

● 摂南大学 研究支援・社会連携センター

「大学のふるさと」制度の
協定調印

人口減少が深刻な問題となつてい
る和歌山県では、人材育成のため実
践的教育や地域活動に熱心な県外都
市部の大学と、過疎化や高齢化で課
題を抱える県内の市町村をマッチン
グし、地域住民と共に地域課題解決
に向け継続的な協働活動により地域
を元気にする「大学のふるさと」制
度を実施しています。「大^{だい}ふる」の
愛称で親しまれ、現在、近畿地区の



摂南大学 寝屋川キャンパス



介護施設を訪問（由良町）



高齢者見守り・交流活動（すさみ町）

7大学が県内の1市7町で活動を展
開しています。

平成26年10月、同制度に基づき、
摂南大学（学長・荻田喜代一）は和
歌山県のすさみ町（岩田勉町長）、
由良町（畑中雅央町長）とそれぞれ
地域交流事業を実施することとな
り、知事を立会人として両町長と学
長による調印式が県庁知事室で行わ
れました。

仁坂吉伸知事は「高齢化が進む地
域に、若い人たちが頻繁に来てくれ、
町の人と交流することはとてもあり

がたい。実際のフィールドで経験や
実践をして、青春を謳歌^{おうか}していただ
き、それに地域もあやかりたい」と
期待を込めました。

府県を超え過疎地で活動

摂南大学は、大阪府北東部の寝屋
川市にある学生数約8000人、文
理系7学部を擁する中規模の総合私
立大学です。同府枚方市にもキャン
パスがあり今春には大阪府内唯一の
農学部を開設します。アクティブ・
ラーニングに力を入れており、学生
たちが地域住民と一緒にPBL（プ
ロジェクト体験型学習）を運営して
いく「学修スタイル」を展開。建学
の精神である「世のため、人のため、
地域のため」をモットーに、現場で
活躍できる専門分野を活かせる人材
を育てています。

大学がある寝屋川市と紀伊半島南
部のすさみ町は友好都市関係にあ
り、平成21年秋に当時の町長から「過
疎地を若い学生の力で元気にしたい」

との強い要請を受
け、翌年春に連携協
定を調印。過疎化が
進む佐本地区で廃校
舎を拠点に学生が地
域に入り込み、休止
していた伝統行事を
復活させたり、高齢
者宅を訪問して困り

ごとを解決する「見守り隊」や「な
んでもやる隊」として活動したりし
て、県の同制度創設の際のモデルケ
ースとなりました。

すさみ町での活動は、高等教育機
関による地域活性化の代表事例の一
つとして、平成27年2月発行の「地
域づくり2月号別冊」に詳細な内容
が紹介されました。

また、県中央部に位置する由良町
では同制度を活用し、「地域資源を活
用した商品の企画・PR」など地域な
らではの課題解決に向けた取り組み
を、地域の活動団体や住民と協働し
ながら継続的に実施しています。

両町における活動は、地域住民や
町役場関係者との協働活動を通じた
世代間交流による「交流力」を育て、
自ら課題を見つけて解決に導く方法
を学ぶことで学生を大きく成長させ
ています。毎年、両町で延べ千人を
超える学生が住民らと交流し、卒業
後に両町で町職員として働くことに
なった学生も5人を数えます。

府県を超えたこの活動は、すさみ
町で10年、由良町で5年という節目に
「令和元年度ふるさとづくり大賞」の
団体表彰を受賞することになりました。
学生の活動を温かく支援し続け
ていただいている地域住民、町役場職
員、それに県職員の皆さんとの「協働」
があつて「こそ」の受賞です。今後も
両町での活動を継続してまいります。

みせるばやお

「地域貢献」大義にものづくり活動
―まちに新たなエッセンスを―

みせるばやお代表理事 ● 藤原 義春

みせるばやおとは

「みせるばやお」は、2018年8月8日にオープンした世界初のものづくりエンターテインメント施設の名称であり、中小企業や大企業、大学、金融機関、そして行政が参画する巨大なコミュニティの名前でもあります。

「地域貢献」という大義のもと、

持続可能な地域社会の形成に寄与するために、地域ブランディングの確立、ローカルイノベーション、次世代の人材育成の三つのミッションを掲げて活動が続けている団体です。

みせるばやおのネーミングの由来は「魅せる場」という意味を込めており、今までなかなか表舞台に立てなかった地域企業の魅力を伝え、子どもから大人、さらには企業にまで

認知度を高めようという取り組みです。主な活動としては、ものづくりワークショップやアンテナショップ、セミナー、「学ぶ場やお」という勉強会などを行っています。

この活動には、「1社ではできないことをコラボレーションによって乗り越えよう」というコンセプトがあります。この3年間で88個のコラボ企画や商品を開発しようと活動してきており、その活動を通じて大人も子どもも企業も、この地域に関わる全ての人々がものづくりで笑顔になり、そしてワクワクを感じることができるよう、まちに新たなエッセンスを加える活動を進めています。

活動の背景

なぜ活動を始めたか、それは「大廃業時代」への危機が叫ばれる今、1400年前から続くまちのアイデンティティであるものづくりを後世に引き継ぐためです。八尾は、弓を

削ると書いて「弓削（ゆげ）」、矢を作ると書いて「矢作（やはぎ）」といった地名が今なお残る地であり、歴史的にも飛鳥時代の豪族、物部氏との縁が深いものづくりのまちです。今時点では「伝統」と呼ばれなくても、その時代の移り変わりに合わせ、イノベーションを繰り返すことで伝統と呼ばれるようになります。まさに、みせるばやおの取り組みが「共創の土壌」を形成し、地域で持続可能な発展を続けることで伝統となり、地域のアイデンティティとなるよう、自主運営によって活動が続けていきます。

誰もがいつでも気軽にクリエイティブを

当初は35社で始まった活動ですが、今では120社を超える「大きな波」へと活性化しています。ロゴマークの「気球」は、私たちの想いを乗せて世界に届けるという意味合いを込め、価値観や強みが異なる様々なカラーの企業が参画していることから、多彩な色使いにしています。

今後も、「誰もがいつでも気軽にクリエイティブを」楽しめるよう、コラボにより多様性を認め合いながら、新たな価値創造に向けて共創の土壌づくりを進めてまいります。



令和元年12月までの活動・事業実績



シンポジウム



ワークショップ



企業間交流（ランチミーティング）



みせるばやお

MISERUBAYAO

みせるはやおロゴ

株式会社とくし丸

移動販売で希望者宅を訪問
—さらなる増車がミSSIONに—株式会社とくし丸
執行役員・SV部長

● 荒川 伸太郎

買い物難民を救え！

「買い物難民」という言葉が生まれたのは近年である。原因は言うまでもなく高齢化、食料品店の郊外大型化、公共交通の弱体化などに伴い、日々の買い物に困る方が増えているということ。2016年の経済産業省の調査によると、その数はおおよそ700万人とされる。この社会問題

を本気で解決しようとなると、継続して活動するための収益が不可欠である。「株式会社とくし丸」は独立採算性を持つビジネスで問題を解決し、結果として社会を良くしたいと考えている。

3者の協力

とくし丸では、ドライバー兼販売員である「販売パートナー」が日々



とくし丸の販売車両



販売風景

の営業を行う。原則として、販売パートナーは個人事業主である。主な登場人物は、とくし丸本部、地域のスーパーマーケット、販売パートナーの3者で、それぞれが得意分野で力を発揮できる仕組みが事業の基盤となる。

スーパーは、商品の供給元であり、各地域で事業運営の主体となる。主な初期費用の車両の購入などは個人事業主が負担するため、少ない費用で事業を始めることができる。

販売パートナーは、毎朝スーパーの店頭から商品を選定し、販売終了後に売れ残った商品を返す。返品後はスーパーが再販する。つまり、仕入れリスクがない。収入として売り上げの約18%を得る。

とくし丸本部は、こういった営業活動におけるノウハウを提供する。

プラス10円ルール

前述した3者の協力で事業がスタートしたが、当初は事業を継続するための十分な利益を得ることがなかなかできなかった。そこで生まれたのが、「プラス10円ルール」である。とくし丸では1商品につき、スーパーの店頭価格に10円をプラスして販売している。継続させるためには、お客様にも事業モデルに参加してもら

おう、という考えだ。この10円をスーパーと販売パートナーで折半する。リアルな話、この額はおおよそガソリン代に当たる。

家の前で見て買える

とくし丸は週2回、専用の軽トラックで利用希望者宅を訪問している。移動販売と言えば、大型トラックで広場に停車して販売するケースが多い。しかし、本家に買い物に困っている方は、広場まで歩いて来て自宅に重い荷物を持って帰ることが困難なのだ。そこで、家の中で商品を持ち運んで、選んでいただくこともある。実物を見て、触って、納得したものを選びリアルな買い物を多くの方に楽しんでもらいたい。

見守り隊でもある

週に2回、定期訪問する行為は、よほどの理由がなければ嫌がられるだろう。でも、食料品の対面販売だからこそお客様と顔を合わせることができ。そうなれば、自然に商売のついでに「見守り隊」の機能が加わることになる。

とくし丸では2019年末に45都道府県で約450台の軽トラックが稼働していた。しかしながら、世の中のニーズを満たすには到底足らず、さらなる増車が課されたミSSIONである。

特定非営利活動法人日高わのわ会

村まるごと

家族プラットフォーム

—お母さんたちから生まれた活動—



特定非営利活動法人
日高わのわ会 事務局長

● 安岡 千春

高知県日高村は、県都の高知市から16キロの地点にあり、「仁淀ブルー」と称され、水質日本一に輝く奇跡の清流・仁淀川が流れ、山頂には茶畑が広がっています。高糖度トマトの「シュガートマト」の特産地であり、「土佐二宮の小村神社」には国宝の「金銅荘環頭大刀」が奉納されています。

活動開始の経緯

私たちの活動は平成14年、子育て支援センターに集まったお母さんたちの「何か喜んでもらえることしたいねえ」という会話から始まりました。自分の得意な分野を生かし、ライフスタイルを崩すことなくできることをやろうと、子育て中とか、年を取ったとか、障がいがあるとか、

さまざまな事情で働けなくなった人たちを巻き込みながら「日高村住民有償ボランティアグループわのわ」を結成。高齢者のためのデイサービスや、障がい者の居場所事業など村からの受託事業に乗り出しました。

平成17年3月には特定非営利活動（NPO）法人「日高わのわ会」となり、「できる人が、できる時間に、できることを」を合言葉に、「年をとっても障害をもってもその人らしく暮らせる日高村」を目指して活動を進めてきました。現在では、受託事業や障害福祉サービスなどの10を超える公的事業に加え、喫茶2店舗の運営やトマトの加工品販売など独自に20以上の事業を展開しています。

「ロストマト」ゼロへ

日高村の地域資源の一つであるシュガートマトの規格外品を活用して、トマトソースの製造を開始しました。パスタと混ぜるだけで

簡単に作れるパスタソースのほか、東日本大震災の被災地で野菜不足が問題となる中、高知では野菜が捨てられているという現状を知り、「ロストマト」ゼロを目指してトマトスープと乾燥野菜のセットを完成させました。

これまでの加工品づくりは、第196回国会における安倍晋三首相の施政方針演説でも取り上げてもらい、さらなる取り組みを進めるモチベーションにつながりました。

また、わのわの加工品は、地域活性化プロジェクトの「日高村オムライス街道」に参加する各店舗の提供メニューにも使われています。その活動は、地域を盛り上げる「縁の下力持ち」として評価されています。さらに、住民や地域の大学生と共に「日高メシふえすていばる」も開催しています。今年で6回目となり、約2000人の集客を誇るまでにになりました。

これからの活動

私たちは、「地域づくり活動」を



わのわのトマト商品



オムライスイベント

みんなが家族のように支え合い、助け合う「村まるごと家族プラットフォーム」と捉え、継続的に取り組んできました。それにより、設立当初は20人だった会員数も現在では50人を超えています。中には、企業や公的機関などに就職する「一般就労」につながった、いわゆる「わのわ会卒業生」が30人もいます。

例えば、2級ヘルパー養成講座を経て実務経験を積み、村内介護施設に就職し、ケアマネジャーになった方がいます。これは、当会の活動を通して自ら成長し、生活の基盤を整えることができた実績です。

「わのわ」とは、「人の輪」「はなしの話」「平和の和」がつながって大きな「輪」となることを願って付けた名称です。わのわ会に関わる全ての人が成長し、活躍できる機会を提供できるよう、自分たちの培ってきたノウハウや思いを伝えていきます。そして、この取り組みが全国でも展開され、個人個人が生きて暮らしていけるようになることを願っています。

公益財団法人佐賀未来創造基金

地域に根差した支援活動を展開
―コミュニティ成長の「リソース」に―公益財団法人
佐賀未来創造基金 代表理事

● 山田 健一郎

地域の課題解決と
新しい価値創造

昨今、我が国では、人口減少化における少子高齢化率の上昇が顕著であり、社会を支える担い手不足が顕

在化している。そのような中、地震や台風、豪雨などの自然災害が同時多発的に起こり、深刻な社会課題をもたらししている。
私たちが佐賀未来創造基金では、昨年8月、佐賀県を襲った豪雨災害の

際、地域に根差した市民コミュニティ財団として発災直後から寄付集めを始め、その1週間後には緊急支援活動のための助成事業を速やかに実施した。同時に、現在の復旧復興支援まで、被災地のニーズを把握しながら「ファンドレイジング（資金をはじめとした支援者集め）」を継続的にを行い、資金的支援と非資金的支援を組み合わせて、支援活動団体やステークホルダーとともに、災害対応を通じて「地域づくり」の後押しを続けている。

これまでの取り組み

佐賀未来創造基金は2013年、基本財源である300万円とともに、地域のニーズと地域への熱い想いを市民から広く集めて誕生した。

佐賀県内のCSO

（市民社会組織）に対する「志」のお金や、ボランティアなどの「共感」を軸にした地域資源の助成のほか、「地域円卓会議」を通じて地域課題のシェア、多様なステークホルダーと共に課題を解決し社会的価値を生み出す「コレクティブインパクト型」事業を

実施するなど、地域に根差したさまざまな支援活動を行っている。

例えば、年々増加している空き家問題については、地域コミュニティの問題として捉え、調査を実施し、地域円卓会議を通じて課題を可視化して解決方法を検討し、地域に即した空き家活用の仕組みづくりを行っている。

また、「子ども食堂」などの広がりとともに全国的に認知されてきている子どもの貧困問題については、経済的貧困のみに焦点を当てたのではなく、相対的貧困による複合的な問題として捉え、多様なステークホルダーと連携したコレクティブインパクト型の「さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会」を発足。社会変革を促す企画基金を設け、全国から頂いた約4000万円以上のふるさと納税をはじめとした寄付を原資に、子どもの居場所の設立・運営支援、訪問型支援、外国人支援、奨学金事業を実施するなど、佐賀独自の視点や取り組みを盛り込みながら地域の活動を後押ししている。

これからも私たちは、市民性と地域性を大切に、地域の可能性を信じて、多様なステークホルダーと共に市民活動やソーシャルビジネスを支援し、地域コミュニティを成長させる「リソース」になれるよう実践していく所存である。



豪雨災害支援活動への助成プログラム



地域の問題を可視化し共有する地域円卓会議



さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会

豊後二見ヶ浦事業実行委員会

始まりは「まちおこしへの挑戦」
―豊後二見ヶ浦に架けた大しめ縄の想い―

豊後二見ヶ浦事業実行委員会

● 山矢 隆彦

はじめに

佐伯市は大分県の南東部に位置し、東は豊後水道を挟んで四国に面し、南は宮崎県境に接しており、県南の拠点となっている。平成17年3月に1市8町村が合併し、新佐伯市が誕生した。令和元年12月末の人口は7万708人。毎年千人近くが減っている状況にあり、高齢化率も同時点では39・15%と高く、右肩上

がりで過疎化・高齢化が進んでいる。

きつかけは

草野球チームの郷土愛

昭和44年、豊後二見ヶ浦の男岩と女岩の間にしめ縄が初めて架けられた。地元の草野球チーム「上浦ファイターズ」が日頃の支援に対するお礼と感謝の意を込めた「まちおこしへの挑戦」の気持ちから始めたのがきっかけだった。以来、実施主体が



大しめ縄づくりの様子



豊後二見ヶ浦からの日の出

野球チームから商工会、実行委員会へと変遷したものの、毎年12月の第2日曜に張り替え作業を行うようになり、令和元年で51本目の大しめ縄となった。半世紀にわたって伝統を継承し、今日まで地域活性化の柱として活動が続けている。

夫婦岩を結ぶしめ縄は、全

長65m、最大直径75cm、重さ2トン。ギネスブックに掲載されたこともある巨大なもので、男岩と女岩を固く結び、激しい風雨や夏場の厳しい日照り、さらには台風などにも耐え続け、1年間「切れず、落ちず、強く結ぶ」ことから、縁結び、恋愛成就、家内安全、合格祈願などのご利益があるとされている。

九州でも屈指の「日の出スポット」として有名になり、元旦には新しい大しめ縄で結ばれた豊後二見ヶ浦から昇る初日の出を目当てに3000人もの見物客が各地から集まり、新年の幸福を祈願している。また、パワースポットとして元旦に限らず年間を通して見物客が訪れており、特に3月上旬、10月上旬には、夫婦岩の真ん中から神々しい日の出が現れ、写真愛好家たちの絶景ポイントになっている。

張り替え作業の壮大さ

大しめ縄づくりは、実行委員会主導のもと、地元有志、商工会員、旧姉妹町（大分県竹田市荻町）の有志、ボランティアの総勢400人ほどが参加。縄づくりから掛け替えまで全てが手作業で行われる。朝8時から作業を始め、その日のうちに新調した大しめ縄を掛け替え、新年を迎える準備を整える。

作業はワラをそろえるところから

始まり、小さな子どもやお年寄りも参加して一生懸命に手伝う。ワイヤーを中心に次々とワラを巻き、力自慢たちがリズムカルにギョッギョッと締め上げる。しめ縄を3本作り、さらにねじるように編み込んで1本にまとめ、まるで龍のごとき大しめ縄を完成させる。約5時間かけて作った大しめ縄を参加者たちが担ぎ上げ、夫婦岩の方へゆっくりと運び、備え付けワイヤーで両岩にしっかりと掛けて作業が完了する。

挑戦から継承へ

この事業は地元住民の理解と協力が必要である。しかし、地元のみにとられず、市内外を問わず様々な団体、企業、個人と関わり合いを求めながら、古き良き伝統を継承していきたいと考える。地元の子どもたちが、今過ごしている古里を誰にでも誇れるような活動が続ければ、その輪は次へとつながり、進行する過疎化にも少なからず抵抗できると信じている。

本受賞を励みに、これからも素晴らしい自然の恵みと、挑戦から始まった先代たちの思いを受け継ぎ、51年目からリスタートとして新たな一歩を踏み出したい。この大しめ縄のごとく「想いを切らず、気持ちの落とさず、地域が強く結ばれる」よう頑張っていきたい。

都市の大学との連携による

地域づくり

ソーラー発電や

古民家改修などで成果―



兵庫県洲本市長

● 竹内 通弘

未来島構想の実現へ域学連携

兵庫県洲本市は、瀬戸内海最大の島、淡路島の中央に位置しています。温暖な気候、美しい自然風景、豊かな

な山海の幸に恵まれ、かつて朝廷に食材を献上していたことから「御食国」とも呼ばれている、農漁業の盛んな地域です。総面積182・38平方キロメートルに約4万4000人が暮らしていますが、人口減少



売電利益を地域に還元するため池ソーラー発電所



築100年超の日本家屋をリノベーションした学生等滞在拠点「ついではん」

が毎年500人を上回るペースで進んでおり、経済の縮小、高齢化、担い手不足などの課題を抱えています。こうした中、兵庫県と淡路島3市（洲本市、淡路市、南あわ

じ市）は、エネルギーの持続（再生可能エネルギー活用による電力自給率100％達成）、農と食の持続（新規就農者の獲得と荒廃農地の削減）、暮らしの持続（観光客や移住者の増加による人口維持）の3本柱の目標を掲げた「あわじ環境未来島構想」を策定しました。その実現に向けた様々な事業が島内で展開される中、本市では平成25年度より「洲本市域学連携事業」に取り組んでいます。

この事業は、都市部の大学と協力関係を構築し、学生や教員が泊まり込みで市内の地域に入り、地域の住民や団体等と一緒に話しながら、課題やニーズを把握し、ヨソモノや研究者だからこそ気付く地域の魅力や未利用資源を掘り起し、継続性やにぎわい創出に配慮した事業モデルを構築・実践しようとするものです。

域学連携事業の成果

本市は全国有数の農業用ため池数を誇り、その水面を活用したフロート型のソーラー発電所が2カ所整備されています。出力合計約1・8メガワット、総事業費約7・2億円の発電所の事業主体は、龍谷大学の教授2人が設立した現地法人「PS洲本株式会社」です。同社は、必要資金を地元金融機関2行などから調達し、発電所の普段の見回りに周辺住

民の協力を得るなど、地域のヒト・モノ・カネを有効に活用し事業化しました。さらに、同社は売電利益の全額を洲本市の活性化のために還元するとしています。

また、空き家の増加が問題視される中、本市では、住民からの寄付により取得した築100年を超える日本家屋を、京都工芸繊維大学の学生らが改修しました。この施設は「ついではん」と名付けられ、域学連携活動を行う学生や、移住や就農を希望する都市住民の滞在拠点として活用しています。市と大学との連携による古民家改修は高く評価され、「第4回再築大賞」において林野庁長官賞を受賞しました。

その他、かつての山林道を活用したロングトレイルコースの整備や、地域の児童生徒を対象とした科学教室、ビジネスコンテストの開催、農作業体験ツアーの実施など、多くの大学がそれぞれの強みを生かしながら、ユニークで多様な活動を展開しています。また、大学卒業生グループや地域おこし協力隊員の存在も活動の大きな推進力となっています。

大学がない本市ですが、今後まさに都市の大学との連携を深めながら、あわじ環境未来島構想の実現と、魅力あふれる地域づくりに挑戦してまいります。

鳥取県境港市

鳥取県境港市

妖怪パワーで生まれ変わった 水木しげるロード

―誰もが訪れたいくなる、
人を大切にする道に―



鳥取県境港市建設部次長

● 灘 英樹

はじめに

鳥取県境港市の「水木しげるロード」は、JR境港駅と「水木しげる記念館」を結ぶ延長約800mの街路である。「ゲゲゲの鬼太郎」や「悪

魔くん」などで知られる本市出身の漫画家、水木しげる先生が描いた妖怪のブロンズ像を歩道上に設置するなどの整備を行い、平成5年に誕生した。

ロードのにぎわいを将来にわたり

安定的なものにするには、好調が続く今こそ「次の一手」を打つ必要があるとの考えから、

平成25年に市長がリニューアル事業の着手を宣言。平成26年1月から基本構想



リニューアルオープン記念パレード



夜の賑わい

の策定に入り、約4年半の歳月をかけて、これまでにない大規模なリニューアルが実現した。

リニューアルの経過と特徴

基本構想にあたっては、東京大学名誉教授の堀繁先生の指導を頂き、「誰もが訪れたいくなるおもてなしとエンターテインメントのロードづくり」「車が主役の道から人を大切にする道へ」など、従来の道路整備とは全く異なった考えが打ち出され、この理念に沿った大胆なリニューアルが進められた。

道路改修では、車道を対面2車線から1車線の一方通行にしたうえで、蛇行（スラローム）もさせて変化のある広い歩道を造り、さらには、交差点部分の車道を歩道の高さにそろえて段差を解消した。これにより、歩行者にやさしい安全で快適な歩行空間となった。

妖怪たちのブロンズ像は、リニューアルにより24体が新たに追加され、合計で177体となった。新たに追加されたうちの18体は、全国からスポンサーを公募して寄付で設置されたものである。

リニューアルの目玉となったのが、照明演出である。合計416基、23種類の照明を駆使し、ブロンズ像や樹木のライトアップはもちろんのこ

る照明、音による仕掛けなど、ロード全体をテーマパークに見立てた様々な演出を施した。この照明演出は、一般社団法人照明学会の「2019年照明デザイン賞」の最優秀賞を受賞するなど、高い評価を頂いた。

リニューアル後のにぎわい

平成30年7月14日のリニューアルオープン当日は、記念式典と記念パレードを盛大に行った。この日を皮切りに、近年例がないほどのお客様が水木しげるロードに押し寄せ、昨年のゴールデンウィークには過去最高となる43万人、リニューアル後1年間では322万人の入込み客を記録した。これまで課題とされていた夜間の入り込みについても、照明演出に加え、昨年から地元団体が30年ぶりに復活させた「土曜夜市」により、にぎわいが定着しつつある。

おわりに

今回のリニューアルをきっかけとして、土曜夜市をはじめとする地元有志による様々なイベントが開催されている。これまでになかった新しい動きであり、今後も大いに期待が持てる状況となっている。行政としてもこうした取り組みに対して、十分なバックアップを行い、将来にわたるにぎわいを官民協働でつくり出していきたいと考えている。

高知県佐川町

自伐型林業を核にまちづくり —笑顔あふれる世界—幸せな町に—



高知県佐川町長

堀見 和道

佐川町は高知県の中西部に位置

し、日本一の水質を誇る仁淀川の支流が流れています。人口は約1万3000人。山に囲われた盆地で、町面積の約半分にあたる5000畝は先人が大切に育てた人工林となって

います。

当町が「限られた森林資源でより多くの雇用を創る」ことを目的として、自伐型林業の取り組みを始めたのは2013年。自伐型林業は、全国的に主流となっている高性能林業



担い手を育成する森林経営研修



「やってみよう」を創造するさかわ発明ラボ活動

機械を使用して施業の効率化を図る大規模集約型林業よりも、多くの雇用を生むことができるかと確信して取り組んでいます。

担い手の要・協力隊

持続可能な森林経営を目指す自伐型林業の担い手確保として、総務省の「地域おこし協力隊」（以下「協力隊」という）を2014年度から活用しています。当町は、協力隊員が任期の3年間で林業に関する必要な知識や技術を習得できる環境を整え、任期満了後も定住できるように施業地を確保しています。そのほか、森林整備に必要な林業機械の貸与や単独の補助制度による支援もしており、これまでに任期を終えた協力隊員の3分の2に当たる10人が定住し、うち8人が林業に従事しています。

また、搬出された間伐材に新たな付加価値を与える取り組みを推進するため、2016年に「さかわ発明ラボ」を整備しました。この施設には、レーザーカッターをはじめとする多くのデジタル加工機器をそろえており、町産材を利用した新たな商品開発を担っています。さらに、小中学生をはじめ町民を対象としたものづくりワークショップやデジタル加工機器の利用をサポートすることで、町民の「やってみよう！」を創

造する取り組みを数多く行っています。

運営には、自伐型林業とは別の協力隊8人がスタッフとして活動に関わっており、当町の新たな取り組みに呼応してくれた多くの移住者が、それぞれ担い手として頑張ってくれています。

佐川町のこれから

当町では、ふるさと教育の一環として、森林や林業の教育も始めています。幼いときから温かみのある木に触れ合うことで、感性豊かに育ってほしいとの願いを込め、2018年3月に木育を普及・推進させる「ウッドスタート宣言」を行い、生まれた赤ちゃんに町産材のヒノキでつくった積み木をプレゼントしています。小中学校では、ものづくりやプログラミングをはじめ自伐型林業に関する授業も取り入れました。子ども頃から木を身近に感じ、森林整備の大切さやものづくりの楽しさを知ること、将来、佐川町のまちづくりを担う人が誕生してくれることを心待ちにしています。

最後になりますが、これからも自伐型林業を核としたまちづくりの可能性を模索しながら、町民や関わる人が「よかった」と笑顔になれる取り組みを着実に進めていくことで「世界一幸せな町」を目指していきます。

自然と人との共存を目指して ―知床でエコツーリズム定着―



松田 光輝

会うことは日常的だった。

北海道・知床は今では世界自然遺産に登録され、日本における自然保護活動の先進地となったが、1990年代は周遊型団体観光が主流でエコツーリズムの概念とは程遠い状況だった。

当時から野生動物の宝庫であり、国立公園内の道路沿線ではエゾシカやキタキツネをはじめ野生動物に出

会うことは日常的だった。キタキツネなどを見つけた観光客は、写真を撮るために車を止め不用意に近づいたり、大型バスの窓からたくさんのお菓子などがまき散らされたり、キタキツネに餌を与える光景があちこちで見られる状況だった。

もちろん、野生動物に餌を与える行為は問題である。餌を求めて



エコツアーガイドの様子

道路に出てくるキタキツネは交通事故に巻き込まれることがあり、特に仔キツネは車の怖さを認識していないため、ちゅうちよなく車の前に

飛び出して来ることは日常的に目にする光景だ。

知床型エコツーリズム

前述のような問題は、野生動物との接し方を、学校教育を含め日本では教えてこなかったことに起因する。

野生動物との正しい付き合い方を知ってもらうことが、国立公園の正しい利用のあり方に結び付くと考え、観光客との接点を模索し、たり着いたのがエコツーリズムの理念を通じたエコツアーの実施だった。

しかし、エコツアーの概念は少数人数制を基本としており、大型バスで移動する団体旅行のようなマスツーリズムはエコツーリズムの概念と相反するものと考えられていた。北海道は周遊型の団体旅行が主流だったため、マスツーリズムにエコツーリズムの理念を付加させ、野生動物になぜ餌を与えてはいけないのかを伝えることにした。

始めた当初は、日本ではまだエコツーリズムの概念や言葉さえも知られていない状況の中、野生動物をはじめ自然と利用の調和を理解してもらうことは容易ではなかった。

しかし、次第にバスの乗務員、添乗員の理解と協力を得られるようになり、今では当時のような光景をほとんど見なくなった。

新たな問題としては、外国からの

観光客への教育が課題となっている。特に知床はヒグマの密度が世界でもトップクラスだ。人間が食べ物を持っていると学習してしまったヒグマは、積極的に人に近づき大きな事故につながりかねない問題がある。

経済的に自立したエコツーリズムに

当初は、斜里町が設立した「知床財団」に所属し、エコツアーを行っていたが、小さな町が運営する財団は資金力もなく、ほかに人を雇える財源はなかった。しかし、年間150万人を超える観光客に対応するには、一人ではあまりにも戦力不足である。

そこで、雇用を生み出せるだけの経済的に自立したエコツーリズムの展開が必要不可欠であった。

自立した経営を絡めた仕組みづくりにはさらに3年以上の月日を要したが、今では知床は30人以上のエコツアーガイドが活躍する地域となっている。

近年、エコツーリズムに関するノウハウを教えてほしいとの要望が増え、全国各地に赴くようになった。今後はエコツアーガイドの育成や経営に関するノウハウを提供し、全国にエコツーリズムの輪を広げたいと考えている。

岡崎 正信氏

民間主導の公民連携で駅前開発 — 開発資金ない町と民衆の一致 —



岡崎 正信

教科書のない事業

私が地元の岩手県紫波町に帰ったのは2002年でした。1997年に父親が他界し、父親の建設会社を母親が引き継いで経営していました。不況の中、建設投資も細り建設会社の経営はお世辞にもうまくいっていないとは言えない状況でした。

人口が増え続けている局面では、景気対策としての公共建設投資がなされていましたが、すでに人口減少局面に陥っていた状況では、普通に考えて公共建設投資がなされません。近隣の多くの建設会社が廃業する姿を見て、自分なりに人口減少下における建設会社の存在価値を考えてみました。



プロジェクトのシンボル「オガール広場」



プラザ内で「オガール市」

東洋大学大学院公
民連携専攻に入学
し、海外の事例を中
心に学び、私なりに
答えを出したのが
「民間主導の公民連
携」「コミュニティ
デイベロップ」とい
うキーワードです。
その考え方に賛
同してくれたのが、

当時の紫波町長藤原孝さんです。

紫波町は、1998年に公共施設用地として町中心部に10畧の土地を購入しました。しかし、後にわかることですが、1998年は税収のピークだったのです。つまり、土地は買ったけど公共施設を建設する資金が年を追うごとになくなっていく、2007年まで一部を除いて手つかずの状態に陥っていました。

土地はあるけど開発資金がない紫波町と、受注体質から創主体質へ変革しようとしている私。両者の思いが一致する奇跡が2007年に起きたのです。

そして、民間主導の公民連携はいまだ誰もやったことがない、教科書のない事業として始まったのです。それが、紫波中央駅前の一帯を開発する「オガールプロジェクト」です。

行政の役割、民間の役割

初めての取り組みは、必ずと言っていいほど反対されるものです。誰しもが不安の中で事業を進めなければなりません。そこで、行政と私の役割を事業の始まるタイミングで明確化しました。行政の役割は、町民の理解を得ること。100%の理解が得られなくても丁寧に事業の進め方、効果、リスクなど積極的に情報を開示すること。議会は、調査特別委員会を設け議会のたびに町民が不

安に思っていることを行政にぶつけてくれました。

私の役割は、持続可能な事業につくり上げること。必ず持続することを事前につくることはできませんが、持続の可能性を上げることではあります。それが、「つくってから売る」という従来の公共事業と真逆の「売ってからつくる」ということを徹底して行うことです。何の設計も絵もないときに、私を信じて紫波町に投資をしてくれそうな民間企業、個人に対し、情熱を持って営業回りをしたのです。そして、私の話を信じてくれた民間の方々と投資の約束をさせていただき、その結果を持って銀行協議、政府系金融機関との協議に臨みました。

このように、行政にしかできないことは行政が全力で対応し、行政が苦手な部分は情報量の多い私が責任を持って行うという図式でつくられたのが、官民複合施設「オガールプラザ」です。しかしながら、私の建設会社はこのプロジェクトにおいて、何の契約もしませんでした。私は常に思っていることがあります。それは、自分の商売を成長させたいと思ったら、まずは周りの方々の商売を大きくすること。1人だけ生き残る社会などあり得ないのです。皆が成長してこそオガールの価値が生まれます。

藤井 裕也氏

農山村体験通じ若者の自立支援
—人おこしシェアハウスで受け入れ—

藤井 裕也

地域おこしはフロンティア

2011年3月11日の夕方ごろ、自宅のテレビの前で東日本大震災の目を疑うような光景を見ていた。

「これは大変なことが起きた」。大学院で考古学を学びながら、のんびんだらりと日々をおくっていた私に、「何かしなければ」「今のままの生活でいいんだらうか？」と足元を見直し、一歩踏み出すきっかけを与

えてくれた。

「中山間地域はまさにフロンティア。人の役に立つ会社をみんなであつたら面白いよね」。2011年4月、地域おこし協力隊になった私は、仲間たちとお酒を飲みながら半分冗談の入った夢を語り合っていた。

協力隊の任期中は、耕作放棄地の草刈から始まり、空き家の再生、移住促進などに取り組んでいた。私は協力隊の任期後、NPO法人「山村

エンタープライズ」



協力隊として活動している時の耕作放棄地の再生風景



人おこしのミーティング風景

という団体をつくり、岡山県美作市の山奥で「人おこし」という事業を展開している。地域の若者の中に元気がない姿を幾度か目にするこ

ていた。「若者がいない」といわれる中、様々な理由でひきこもり状態になっている若者と出会うことになったのがきっかけだ。

地域おこしは人おこし

人おこしは、地域のアルバイトや高齢者の支援、耕作放棄地や空き家の活用、コミュニティビジネスなど、地域おこしの分野で培われてきた活動と若者自立支援を組み合わせた事業だ。障害者の制度枠には入らないが、ひきこもり状態にある若者は多くいる。人おこしの拠点である「人おこしシェアハウス」を運営しながら、農山村のポテンシャルを生かして、彼らを受け入れ、孤立を防ぎ、自立するきっかけと環境を提供している。

目指すのは、あらゆる若者が希望を持って生き生きと暮らせる地域づくりだ。

今日に至るまで地域の人に支えられ、何人もの若者が自立することができた。年間で、100人以上の若者が人おこしシェアハウスに滞在し、地域の文化体験や地域の人の特技を生かした体験プログラム、地域企業への就労体験、自立のステップアップのための住居の提供などを行っている。

地域住民のサポーターが増え、仕事や有償ボランティアで関わって

ただける方も増えた。私たちの住む日本は人口減少期に入り、少子高齢化と過疎化に伴う様々な課題が顕在化。課題は山積みであり、地域住民と行政、外部の人材が組織や世代を超えて事業に取り組むことが求められる。

求められる人材の発掘

山村エンタープライズは、農山村で地域おこし活動を行っていた地域おこし協力隊の卒業生と地域の支援者が主な構成員だが、それにプラスして行政や地元の福祉関係者、農家、住民サポーターの協力がある。地域の最大の資源は人。日本は資源がない中、人材という資源で生き残ってきた国だ。地域の課題解決を図っていく人を発掘し生かしていくことが今、求められていると思う。

現在では、協力隊着任時から培った経験を元に、現役の地域おこし協力隊や自治体を支援する地域おこし協力隊サポーターデスク専門相談員のほか、岡山県内の地域おこし協力隊卒業生のネットワーク組織の運営もしている。「社会を変えるフロンティアは地域の現場にある」というのが今も変わらない信念だ。最近では、地域教育や離島での観光振興の分野での事業開発も行っており、これからも社会にとって「意義がある」と思える事業をつくっていききたいと思う。

大川 香菜氏

長崎の離島に移住し海女に
―釣り師の夫とゲストハウス―

大川 香菜

震災を機に移住

私は現在、長崎県の離島、壱岐島（壱岐市）で海女業、ゲストハウス（おかみ）の女将、食堂運営の三つを生業（なりわい）にしている。出身は岩手県で、高校を卒業して上京し、東日本大震災が起きた2011年まで東京で暮らしていた。

震災後、後悔しない人生を考えたと、心に残ったのは海との暮らし。



採れたてウニかき体験



みんなで囲む夕食

もともと好きだった海で素潜りをする生活をしようと、海女さんを志すことを決意した。

「海女就活」を始めて約1年、壱岐市が地域おこし協力隊として海女さん後継者を募集していることを知り、2013年5月に25年ぶりの海女後継者として壱岐島に移住した。

海女と釣り師の宿

移住して2年目にプロの釣り師である地元男性と結婚した。夫婦で交流型の宿を開業するため、協力隊の任期中に開業準備を進め、2016年4月に「みなとやゲストハウス」をオープン。海女と釣り師という生産者だからこその「五感で味わう食

と体験」、それに地元民との交流を目玉として打ち出した。

新鮮なウニを堪能する「ウニかき体験」。海女漁で収穫したばかりのウニの殻を割って可食部をかき出し、採れたてを味わってもらおう。集めたウニを熱々ご飯に載せてウニ丼にすると最高においしい。

そして、釣り師の夫と行くカヤックフィッシングと堤防からの釣り体験。島の絶景を眺めながらの釣りは最高に気持ち良く、そこで釣れた魚は宿に持ち帰って夕食で食べることもできる。

夕食にはゲストと宿のスタッフに加え、時には地元民もやって来てテーブルを囲む。様々な人が出会い、交流する場となり、これを楽しみにしているリピーターも増えた。

2017年に生まれた娘も「チビ女将」としてたびたび加わり、家族みんなでゲストをもてなしている。

旅人が立ち寄れる場所を！

宿がある「壱岐芦辺浦地区」は観光地もなく、旅人には素通りされがちな地区だった。そこで、このまちを通る旅人が立ち寄れる場所をつくることにし、2019年3月に「チリトリ自由食堂」をオープンした。食堂の名前は、芦辺浦で50年以上愛されてきた「千里十里食堂」から頂いた。

宿の夕食では「メのカレー」が好評だったため、食堂のランチでも島食材のスパイスカレーをメインに提供した。アジのだしをベースにしたカシミールカレーを開発して「鱈ミールカレー」と名付けたところ、看板メニューになった。

芦辺浦を人と人の交差点に！

食堂のオープンに向け、まちの設計士夫婦と繰り返し打ち合わせをしているうちに、まちの事業者が一体となって芦辺浦の情報を発信していくということになった。同世代の事業者で子育て中という共通点を持つ夫婦3組で「芦辺浦計画たちまち」を発足。活動拠点を食堂の隣に併設した。現在は毎週2日、午後3時半から5時まで子どもたちの立ち寄り場として開放している。

また、芦辺浦には空き家・空き地が多かったことから、壱岐市と協定を結んで拠点内に移住と空き家の相談所「イエマチ」を開設。窓口には協力隊が常駐している。

今していることはすべて人生初の試みだ。試行錯誤と手探りの毎日をただただ一生懸命生きている。単身で移住してきた7年前とは違い、家族ができ、信頼できる仲間も増えた。ご縁のあった人と一緒に、楽しい未来につながる種まきを続けていきたい。

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。

消防団の方々と
防災学習!



一輪車に乗れるようになりました~!



桜の若木が
こんなに育ったよ♪



みんなで仲良く
読み聞かせ!



街を華やかに
彩ります♪



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの暮らしに役立っています。



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>